

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「ロシアによるウクライナ侵攻で激変する国際社会（下）：ラテンアメリカ・カリブ（LAC）諸国の立ち位置」

桑山幹夫¹

- I. はじめに（上）
- II. 世界経済への影響（上）
- III. LAC 経済に与える影響（上）
- IV. LAC への地政学的影響（下）
 - A. 地政学的観点からみた LAC・ロシア相互貿易
 - B. ウクライナ戦争に対する LAC 諸国の反応
 - 1. 国連および米州機構における LAC 諸国の投票行動
 - 2. 米国とベネズエラ
 - C. 新しい国際秩序に向けて：LAC の立ち位置
- V. 結論に代えての附言（下）

7月4日に掲載した本レポート（上）で考察したように、ロシアによるウクライナ侵攻の煽りを受け、世界経済とラテンアメリカ・カリブ（LAC）経済の先行きに不透明感が高まっている。LAC 諸国の主要貿易相手国である欧米や中国もさらなる景気後退が懸念される。LAC 地域はコロナ禍の影響を最も強く受けている地域であり、エネルギー、食料品、肥料価格が上昇し、これが今まで抑制されていたインフレ率を押し上げ、金利上昇を招き、経済成長を停滞させる。だが、この紛争が LAC 諸国に与える影響の程度は国によって異なる。金利の上昇とスタグフレーションによりマクロ経済の運営がより複雑化し、状況次第では物価上昇と食料不足が広範な社会不安を招く可能性もある。特に、エネルギーや食料の供給を輸入に頼る度合いが高い国では国内政情が複雑になるかもしれない。

ロシアのウクライナ侵攻は、国際社会および LAC 地域における米中ロ間の「陣営作り合戦」を複雑にするという地政学的側面もある。ロシアのプーチン政権は過去 10 年間、米国との協力体制を嫌う LAC 指導者との関係を強化し、同地域における米国の影響力抑止を図ってきた。また LAC 指導者のなかには、ロシアが冷戦時代に戻ろうとして外交的・軍事的影響力を強めるのに乗じて、中国やロシアと連携することで自らの立場の強化を図ろうとする首脳もいる。キューバ、ニカラグア、ベネズエラのように、貿易および対外債務との関

¹ ラテンアメリカ協会理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所上級研究員。神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが、誤りがあれば筆者の責に帰す。

連もあって債権国のロシアと戦略的に密接な友好関係を維持したい国もある。米国との結びつきが強いとされるチリとコロンビアは、プーチン大統領の行動を公に糾弾する。アルゼンチン、ブラジル、メキシコの経済三大国のように、ロシアの「主権国家への違法かつ暴力的侵攻、ロシア軍による戦争犯罪や人権侵害」を真っ向から非難することを避けてきた国もある。いま再び台頭する LAC 地域の左派勢力にしても、ロシアによるウクライナ侵攻に関する限り、一枚岩だとは言えない。

LAC には、ロシアによるウクライナ侵攻で国際秩序が変動するなか、自国の政治・外交的影響力を行使して米中ロとの関係を、またブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの 5 か国で構成される BRICS や G20（主要 20 各国・地域）のような国際組織における地政学的バランスを巧みに操りながら、「民主主義対権威主義」の板挟みとなるのを逃れつつ、世界の二極化の動きに楔を打つような、独自の、したたかな「陣営作り合戦」を展開しているように見える国もある。

本レポート（下）では地政学的視点から、LAC の対ロシア・ウクライナ貿易に紛争が及ぼす影響、国連および米州機構におけるロシアによるウクライナ侵攻非難およびロシア軍の即時撤退を要求する決議案に関する LAC 諸国の投票、ウクライナへの軍事介入をめぐって LAC 諸国が一貫性のある対応策をとらないことの背景にある外交要因、米国の対ベネズエラ制裁、LAC の新しい世界秩序における立ち位置などについて分析する。

IV. LAC への地政学的影響

ロシアによるウクライナ侵攻は、LAC 友好国に対するロシアの地政学的影響力を低下させるだけでなく、西半球全体における米中ロ間の地政力学バランスを大きく揺るがした。ウクライナ侵攻を機に、ロシアと中国との関係がさらに緊密になれば、近年、LAC 諸国が通商関係を深めてきた中国との地政学的バランスにも影響が及ぶ可能性もある（Heine 2022）。大串（2022）が指摘するように、ウクライナ侵攻に対する LAC 諸国の立場は、① 米国、中国、ロシアとの関係における政権の地政学的な立ち位置、② 政治指導者の個人的な政治志向、③ 通商関係などの経済的実利によって大きく異なる。

国連や米州機構（OAS）といった国際機関の場においても、LAC 諸国はこの紛争に対して地域として共通の立場をとってこなかった。6 月に米カリフォルニア州のロサンゼルス市で開かれた第 9 回米州サミットでも露呈したように、「民主主義対権威主義」を対立軸に米州内で分断化が進んでいるようにも見える。その一方で、ロシアの武力行使には拒否感を示すが、米州領域外で生じる紛争に介入する米国の立ち位置は共有できないとし、「中立」を保つことによって「反米」とみなされる国もある。経済的実利を背景に、欧米による経済制裁

の呼びかけに乗じない国も出てくる。ただ、経済制裁に乗るか乗らないかに関しては、「地政学的立ち位置や政権の意向が影響」していると、大串（2202）は指摘する。

多くの LAC 諸国にとって重要なのは、むしろウクライナ戦争が自国経済の減速や、食料や燃料の価格上昇による深刻な社会不安を引き起こすことを防ぐことであり、元凶は侵略そのものではなく欧米の制裁であると考え、その影響の最小化措置に重点を置く国もある。ウクライナ戦争に関しては、経済的および外交的利益が特異な新興国・途上国がリードする「グローバル・サウス（Global South）」²の枠組みのなかで、米国や欧州連合（EU）とは異なる独自の姿勢を見せたい国も LAC 地域にはある。グローバル・サウス（新興国・途上国）の国々が新しい概念の下で結束してこそ、国際情勢に影響を与えることができるとする考え方もある。

A. 地政学的観点からみた LAC・ロシア相互貿易

ロシアやウクライナと LAC 諸国との貿易はコロナ禍の影響で 2020 年に大きく落ち込んだが、2021 年にはパンデミック以前の水準まで回復した。しかし、大幅に回復はしたもの 2017～21 年平均でみると、LAC33 かがロシアの輸出・輸入総額に占める割合はそれぞれ 1.8%、3.3%に過ぎず、ロシアにとって LAC は主要貿易相手国・地域とは言い難い。ウクライナにとっての貿易相手国としての LAC の重要性は、ロシアと比較するとさらに低くなる³。ウクライナの輸出総額の 1.2%が LAC 向けで、輸入の 1.6%が LAC から調達されている。

LAC 諸国側からみても、ロシアは主要貿易相手国ではない。上記期間平均でみると、ロ

² 米バージニア大学教養学部でグローバル・サウスを専門に研究するアン・ガーランド・マーラー准教授によると、「グローバル・サウス」の概念には次の 3 つの定義がある（Mahler 2017）。第 1 に、政府間開発機関（主に「非同盟運動」を起源とする機関）において、経済的に不利な立場にある国家を指し、冷戦後の「第三世界」に代わるものとして使われるケース。第 2 に、研究者や活動家が「現代の資本主義のグローバル化によって負の影響を受けている世界中の場所や人々」を指して「グローバル・サウス」と呼ぶ場合、第三に、「北半球」にも「南半球」が存在することを認識し、「複数の『南』が互いに認め合い、どの『南』にも共通するテーマや課題について考えるグローバルな政治的コミュニティ」を指すケースである。本レポートでは、特に、第 1 の非同盟運動、第 2 の資本主義のグローバル化への反動、および第 3 の非領土的な多様化された『南』による政治的コミュニティの側面を中心に論考する。

³ ウクライナの対 LAC 貿易額は、ロシアのそれと比較して小さい。2017～21 年平均でみると、ウクライナの対 LAC 貿易は、輸出で約 6 億ドル、輸入で 9 億ドルとなっている。LAC 域内では、メキシコ、ドミニカ共和国、コスタリカ、ブラジル、コロンビア、ペルー、グアテマラ、ハイチ、アルゼンチン、ベネズエラなどが主要輸出先国である。輸入先をみると、ブラジル、メキシコ、エクアドル、アルゼンチンなど、ロシアの LAC 輸入先国と重なる国が少なくない。ウクライナと LAC との貿易を商品別でみると、ロシアのそれと類似する品目が多い。LAC の対ウクライナ輸出では、食用の果実およびナッツ、魚並びに甲殻類、軟体動物およびその他の水棲無脊椎動物、採油用の種及び果実、各種の調製食料品、たばこ、コーヒー、茶、マテなどの食料品に加えて、鉱石、スラグおよび焼却灰、ボイラーおよび機械類、鉄鋼などの製造業品も上位 15 品目に顔を出す。LAC のウクライナからの輸入において突出して額が大きいのが鉄鋼である。対ウクライナ輸入額の 64%を占める。このような品目構成からすると、LAC とウクライナとの貿易は、食料品と鉄鋼を軸としている。

シアが LAC の輸出および輸入に占める割合は、それぞれ 0.5%、0.8%に過ぎない。むしろ、ロシアにとつての LAC の貿易相手国・地域としての重要性が相対的に高いと言える。ウクライナの貿易相手国としてのウエイトはさらに低く、LAC 輸出全体の 0.05%、輸入全体で 0.09%と、ロシアの対 LAC 比率の 10 分の 1 に過ぎない。だが、以下で考察するように、国、品目によっては、ロシアは LAC にとって主要貿易相手国であり、地政学的観点からも、重要なパートナーだと言える。

ロシア・LAC 貿易を貿易相手国別でみると、ロシアの対 LAC 輸出の 6 割超がブラジル（39.0%）とメキシコ（26.0%）に集中しており、輸出先国の視点からも、多様化が進んでいないのが現状だ。ロシアの LAC 輸出先として、エクアドル（4.5%）、ペルー（3.9%）、アルゼンチン（3.8%）、トリニダード・トバゴ（3.7%）、コロンビア（3.5%）、キューバ（3.0%）が続く。ベネズエラ（1.3%）、ニカラグア（0.8%）も上位 15 か国に含まれる（表-3）。貿易額は多くはないが、これまでプーチン政権との友好関係を築いてきた国々が目立つ。LAC の対ロシア貿易関係は、地政学的な側面を反映する側面が強いと言える。

表-3: ロシアの対 LAC（33 か国）貿易 貿易相手国上位 15 か国
2017～2021 年平均額
（単位 1000 ドル、パーセント）

ラン キン グ	ロシアの対LAC輸出（2017～21年平均）			ラン キン グ	ロシアの対LAC輸入（2017～21年平均）		
	輸出先	輸出額	対LAC輸出総額に占める割合（%）		輸入先	輸入額	対LAC輸入総額に占める割合（%）
1	ブラジル	2,865,427	39.0	1	ブラジル	2,409,870	29.9
2	メキシコ	1,907,897	26.0	2	エクアドル	1,322,000	16.4
3	エクアドル	329,774	4.5	3	メキシコ	1,078,627	13.4
4	ペルー	287,163	3.9	4	チリ	889,727	11.0
5	アルゼンチン	278,576	3.8	5	アルゼンチン	836,301	10.4
6	トリニダード・トバゴ	270,499	3.7	6	パラグアイ	714,639	8.9
7	コロンビア	257,809	3.5	7	ペルー	206,381	2.6
8	キューバ	219,968	3.0	8	ウルグアイ	143,051	1.8
9	パナマ	176,635	2.4	9	コロンビア	141,658	1.8
10	ベネズエラ	92,742	1.3	10	コスタリカ	105,794	1.3
11	チリ	91,683	1.2	11	ジャマイカ	83,244	1.0
12	グアテマラ	89,859	1.2	12	ドミニカ共和国	29,461	0.4
13	ドミニカ共和国	73,493	1.0	13	グアテマラ	28,424	0.4
14	セントルシア	63,218	0.9	14	ホンジュラス	19,067	0.2
15	ニカラグア	61,961	0.8	15	ニカラグア	15,897	0.2
	その他	274,865	3.7		その他	35,685	0.4
	LAC（33）合計	7,341,571	100.0		LAC（33）合計	8,059,827	100.0
	ロシアの対世界輸出	輸出総額	LACがロシアの輸出総額に占める割合（%）		ロシアの対世界輸入	輸入総額	LACがロシアの輸入総額に占める割合（%）
	世界全体	411,725,430	1.8		世界全体	246,813,596	3.3

出典：ITC（International Trade Centre）のデータベースから筆者作成。

ロシアの LAC からの輸入（2019～21 年平均）を国別でみると、輸入総額の 29.9%を占めるブラジルに次いで、エクアドル（16.4%）、メキシコ（13.4%）、チリ（11.0%）、アルゼンチン（10.4%）、パラグアイ（8.9%）、ペルー（2.6%）、ウルグアイ（1.8%）、コロンビア（1.3%）、コスタリカ、ジャマイカ、ドミニカ共和国、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアなどの中米、カリブ諸国も上位 15 か国に含まれる（表-3）。ロシアの対 LAC 貿易構

成を国別でみると、輸出に比べて輸入で相手国が多様化していることが分かる。これまで親ロシア路線を維持してきたニカラグア、あるいは、エクアドルのように過去にロシアと関係強化を図った背景がある国からだけでなく、パラグアイなどのメルコスール加盟国や太平洋同盟加盟国からの輸入も少なくない。

LAC（33 か国）の対ロシア輸出構造を商品別（HS4 桁）でみると、バナナ、大豆、食肉、魚並びに甲殻類、落花生、コーヒーなどの食料品が主要輸出商品となっている。チーズ・カードなどの酪農品、デーツ、イチジク、パイナップル、アボカドなどの果実、切り花も上位 15 品目に含まれる（表－4A）。LAC 諸国にとって、ロシアがこれらの食料品や農産品の主要輸出市場となっていることが分かる。これらの食料品の他に、LAC からスラグおよび焼却灰、乗用車、銅およびその製品など、様々な機械、鉱物、金属製品がロシアに輸出されている。LAC のロシアからの輸入構造を商品別でみると、肥料、鉱物性燃料および鉱物油、鉄鋼の 3 商品が輸入額の 74%、特に肥料が輸入の約 47%を占めていることから、1 商品に偏っていることがわかる（表－4B）。LAC 諸国が大量に世界から輸入する肥料の 21%相当をロシアから輸入していることになる。ロシアにとって LAC が肥料の主要輸出先となっている。アルミニウム、ゴム製品、ワクチンを含む医療用品、穀物なども上位 15 品目に含まれる。

LAC で最大の貿易相手国であるブラジルのロシアからの輸入は、コロナ禍以前（2019 年）に比べて 2021 年に 1.5 倍まで拡大し、輸出はパンデミック以前の水準まで回復している。ブラジルの対ロシア輸入では、肥料、石油製品、鉄鋼製品が上位 3 品目となっている。肥料がロシアからの輸入総額に占める割合が極めて高いのが特徴と言える。2019～21 年平均でみると、ロシアからの肥料輸入額 25 億ドルは、ブラジルの対ロシア輸入総額 40 億ドルの 61%を占める。ブラジルが世界から輸入する肥料輸入総額（108 億ドル）の 23%をロシアに頼っていることになる。対ロシア輸出では、大豆、肉、コーヒー、落花生などが主要品目である。

ロシアのタス通信によると、ウクライナ侵攻が始まる直前の 2 月初めにブラジルのボルソナロ大統領がロシアのプーチン大統領を公式訪問した際、両首脳は農産業分野におけるさらなる協力、両国間の関税手続きの簡素化の必要性に加えて、「ロシアのブラジルへの肥料供給が増加したこと」を高く評価するとの声明を出している（Tass 2022a）。ブラジル国内の精製能力だけでは石油製品の需要を満たすことができないことから、ボルソナロ政権は 7 月、欧米による経済制裁にも関わらず、国内でのエネルギー価格上昇の歯止めを狙ってロシアからできる限り多くのディーゼルを購入したい考えを表明している⁴（IAD 2022k）。

⁴ ブラジルのカルロス・フランサ外相は 7 月 12 日、ロシアからできる限り多くのディーゼル油を調達したい考えを表明した。ロシアからのディーゼル油輸入を継続することを決めたことは、次の 3 つの要因が背

表―4: LAC (33) か国の対ロシア貿易 商品別 (HS4 桁)、上位 15 品目、
2019～21 年平均、
(単位 100 万ドル、パーセント)

A. LAC 諸国の対ロシア輸出

ラン キン グ	H S コ ー ド (4 桁)	商品表示	LAC の対ロシア 輸出	各商品がLACの 対ロシア輸出に 占める割合	LACの対世界 輸出	対ロシア輸出が LACの対世界 輸出に占める割
			2019～21年 平均 (A)	2019～21年 平均	2019～21年 平均 (B)	(A)/(B)
			百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
1	0803	バナナ (ブランテインを含む)	694	12.6	7,975	8.7
2	1201	大豆 (割ってあるかないかを問わない)	635	11.6	36,966	1.7
3	0202	牛の肉 (冷凍したものに限る)	516	9.4	11,593	4.5
4	0303	魚 (冷凍したもの)	343	6.3	2,559	13.4
5	1202	落花生及びその加工品	156	2.8	1,113	14.0
6	0901	コーヒー、コーヒー代替品	153	2.8	11,648	1.3
7	0207	家きん、あひる、がん、七面鳥の肉及び内臓	140	2.6	7,040	2.0
8	0603	切り花および花芽	137	2.5	2,522	5.4
9	0306	甲殻類	136	2.5	7,319	1.9
10	0206	牛、豚、羊、山羊、馬の食用内臓肉	129	2.4	1,111	11.6
11	2620	スラグ、灰及び残留物	101	1.9	156	65.2
12	1701	サトウキビまたはビート糖	95	1.7	10,577	0.9
13	0406	チーズ・カード	89	1.6	634	14.1
14	0804	デーツ、パイナップル、アボカド、グアバ、マンゴー	69	1.3	6,721	1.0
15	8703	乗用車及び人の輸送のための自動車	61	1.1	47,712	0.1
		その他	2,030	37.0	906,279	0.2
	合計	全商品	5,485	100.0	1,061,927	0.5

B. LAC 諸国の対ロシア輸入

ラン キン グ	H S コ ー ド (4 桁)	商品表示	LAC の対ロシア 輸入	各商品がLACの 対ロシア輸入に 占める割合	LACの対世界 輸入	対ロシア輸入が LACの対世界 輸入に占める割 合
			2019～21年 平均 (A)	2019～21年 平均	2019～21年 平均 (B)	(A)/(B)
			百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
1	3102	窒素肥料 (鉱物性肥料及び化学肥料に限る)	1,586	18.8	6,257	25.4
2	3105	肥料成分 (窒素、リン及びカリウム)	1,221	14.4	6,590	18.5
3	3104	カリ肥料 (鉱物性肥料及び化学肥料に限る)	1,182	14.0	4,358	27.1
4	2710	石油及び瀝青油 (原油を除く)	604	1.8	70,217	0.9
5	2701	石炭及び練炭、豆炭	433	1.5	4,469	9.7
6	7601	アルミニウムの塊	412	1.5	3,174	13.0
7	7207	鉄又は非合金鋼の半製品	283	1.2	1,886	15.0
8	4002	合成ゴム、油から製造したファクテス	140	1.2	1,328	10.6
9	7110	白金 (加工していないもの)	122	1.1	867	14.1
10	3002	人血、治療用、予防又は診断用	119	1.0	11,297	1.1
11	2709	石油及び瀝青油 (原油に限る)	100	0.9	13,488	0.7
12	7213	鉄又は非合金鋼の棒	82	0.9	816	10.1
13	7208	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品	65	0.7	3,400	1.9
14	7206	鉄又は非合金鋼のインゴット	60	0.7	106	56.8
15	1107	麦芽	51	0.7	1,199	4.3
		その他	1,990	8.3	937,971	0.2
	合計	全商品	8,453	100.0	1,067,424	0.8

出典：ITC (International Trade Centre) のデータベースから筆者作成。

景にあると考えられる。① エネルギー価格の上昇による国民の不満に対応し、10 月の大統領再選に世論調査でルーラ候補に引き放されているボルソナロ大統領の巻き返し作戦の一環、② プーチン大統領に対する個人的なシンパシーも作用してか、ボルソナロ政権はロシアのウクライナ侵攻を否定することには消極的であったこと、③ BRICS の戦略的パートナーであるロシアとの関係強化を狙いとする経済的・地政学的要因、である。ブラジルは世界で第 5 位の原油生産国ではあるが、国内の精製能力では製品総需要を満たすことができず、輸入に頼っているのが現状である。ブラジルは、年間総ディーゼル油需要の 20%から 25%を輸入しており、需要が高い月には、ディーゼル油輸入量は燃料需要の 27%を超える。しかし、取り引きの詳細はまだ不明であり、このような取り引きには通常米国や欧州の銀行が関与するため、ロシアに課された制裁によりロシアに対する支払いに影響が及ぶ可能性がある (IAD 2022k)。

ロシアからの輸入高でブラジルに次いで第2位のメキシコについては、鉄鋼製品、肥料、アルミニウムがロシアからの上位3輸入品目である。しかし、メキシコは製鉄関連製品の調達先が多様化されているため、同品目におけるロシアのシェアは低い（ロシアからの輸入はメキシコの鉄鋼製品輸入総額の4%に過ぎない）。だが、肥料についてはブラジルと同様に、メキシコが世界から輸入する肥料輸入総額（2019～21年平均で16億ドル）のうち、約24%（4億ドル）をロシアから調達している。次節で考察するように、ブラジルやメキシコが国連やOASなどの国際機関の場で、ロシアによるウクライナへの「違法かつ不当で無謀な侵略を強く非難する」宣言への合意や「軍事プレゼンスの即時撤収」要求を避けてきた背景には、上述のような経済的実利への配慮が働いているのかもしれない⁵⁵。

LACの輸出先としてのロシア市場の重要性は、国および商品によって変わってくる。例えば、貿易相手国としての重要性からすると、パラグアイにとって、ロシアはブラジル、アルゼンチン、チリに次いで第4位の輸出国である（2021年統計）。ロシアがパラグアイ輸出総額に占める割合は6.7%と高い。同様に、ジャマイカ⁶（2020年統計で第5位、5.5%）、エクアドル（2021年統計で第5位、3.8%）においても、輸出先としてのロシアのウエイトが高い。

ブラジルやメキシコと並んで、エクアドルがLAC地域でロシアの上位貿易相手国となっていることは興味深い。エクアドルの対ロシア輸出は2021年に10億ドルに達した。エクアドルにとって、ロシア（エクアドルの世界輸出総額の3.8%）は、米国（24.4%）、パナマ（15.1%）、中国（13.9%）、チリ（4.3%）に次いで第5位輸出国である。主要輸出品であるバナナとエビが、それぞれ対ロシア輸出額の70%、16%を占める。エクアドルのバナナ輸出の20%超がロシア向けである。一方で、過去25年間、ロシアのエクアドルへの輸出は年率10.9%で増加しており、2021年には4億6,000万ドルまで順調に伸びた。ロシアがエクアドルに輸出した上位3品目は、石油製品（2億4,500万ドル）、肥料（1億90万ドル）、紙および紙パルプ（6,000万ドル）であった。ロシアからの輸入では、エクアドルでも石油関連商品、肥料のウエイトが高い。エクアドルは対ロシア貿易で大幅な赤字を計上する。エクアドルのように世界で有数の原油産油国であっても、石油精製品の多くを輸入に頼らなければならない事情がある。エクアドルは、貿易の多様化を目指して、7月28日、中国との自由貿易協定（FTA）交渉の第一ラウンドを終えた（IAD 2021）。早ければ2022年末にも

⁵⁵ ロシアはカリ肥料、リン酸塩、窒素含有肥料の主要生産国である。年間5,000万トン以上を生産しており、これは世界全体の13%に相当する。ロシア政府は肥料の国内供給を確保するために、2021年12月から2022年5月まで肥料輸出枠を設定していた。6月には7～12月向けの新しい輸出枠が設けられた。ウクライナ侵攻が始まってからも、LACやアジア向けの肥料輸出は続いている模様だ（Reuters 2022c）。

⁶ ジャマイカの対ロシア輸出の99%がアルミニウム関連の商品である。その他に、酒類、コーヒーが主要輸出品目となっている。

署名したい考えだ。エクアドルの貿易多様化にとって、第 5 位輸出国であるロシア市場へのアクセス拡充は重要となってくる。

しかし、ロシア・ウクライナ戦争以前には年間 15 億ドルを超えたエクアドルのロシアとの相互貿易に障害が出ている。対ロシア制裁、欧州の港湾における貨物渋滞の影響で、ロシアが主要輸出先であるエクアドルのバナナ、エビ、生花などの生産者が 3 月以降、苦境に立たされることになった⁷ (Wall Street Journal 2022)。「エクアドルの場合、バラ、バナナ、エビ、インスタントコーヒーなどの品目は、ウクライナ、ベラルーシ、ロシアに輸出できないため、約 12 億ドルの影響を受ける」とラッソ大統領は 5 月に開かれた米国商工会議所主催の第 2 回グローバルフォーラムで述べている (US Chamber of Commerce 2022)。6 月中旬から農村部で始まり、後に首都キトに集結した抗議デモの背景には、燃料価格の上昇とインフレの急上昇に加えて、ウクライナ侵攻により主要農産品の出荷が中断されて国内価格が下落したことと関係しているとの見方もある。だが、「ラッソ政権は一貫して、平和を求める立場を維持し、人権の侵害と国際法の違反を非難してきた。人権の保護が最も重要であり、通商関係が我々の価値観よりも重要とはなりえない」とフアン・カルロス・ホルギン外相はインタビューで答えている (Infobae 2022)。

絶対額では少ないが、ロシアとパラグアイとの相互貿易が近年に増大している。パラグアイの対ロシア輸出は 2021 年に 7 億 300 万ドルに達した。大豆 (3 億 4,500 万ドル)、冷凍牛肉 (2 億 9,000 万ドル)、食肉 (牛、豚、羊、ヤギなど) (3,400 万ドル) の 3 品項目が輸出全体の 97%を占める。ロシアからの輸入総額は、輸出の 1 割弱の 6,370 万ドルに過ぎない。パラグアイの対ロシア貿易は大幅な黒字となっている。輸入を品目別でみると、肥料成分 (窒素、リンおよびカリウム) (1,720 万ドル)、カリ肥料 (1,700 万ドル)、アスファルト混合物 (1,080 万ドル)、窒素肥料 (420 万ドル) に次いで、コロナワクチンを含む医薬品 (330 万ドル) が上位 5 品目に含まれることは興味深い。ロシアの統計によると、同年にロシアはパラグアイに 1,000 万ドル相当のコロナワクチンをパラグアイに輸出している。

ウクライナ侵攻の影響で、パラグアイでも牛肉で貿易問題が生じた (Wall Street Journal 2022)。農産物輸出に大きく依存するパラグアイは、2021 年に牛肉輸出の約 38%をロシアに出荷している。パラグアイ経済研究所 (CADEP) の創設者で経済学者のフェルナンド・マッシによると、「ロシアは大豆と肉を主とした 7 億ドルの輸出先であり、この市場を開拓

⁷ エクアドルの農業部門は、使用する投入財・原材料の 60%を輸入に頼っている。ウクライナ戦争の影響により、肥料を含む原材料の価格が高騰し、バナナや生花などの主要な輸出品ではロシアとウクライナ市場へのアクセスが遮断され、大きな打撃を受けた。2021 年、両国へのバナナ輸出額は 7 億 8,600 万ドルで、ロシアはエクアドルのバナナ輸出の 20%、生花の 15%を購入している (Brito 2022)。バナナ生産はエクアドルにとって主要産業であり、ウクライナ侵攻は 30 万人の直接雇用者、100 万人の間接雇用者に影響を与えている (Wall Street Journal 2022)。

するためにパラグアイは努力してきた。肉類では、ロシア、ブラジル、チリが主な買い手である。ロシアにとって SWIFT などの国際決済システムが閉ざされると、対外貿易業務に影響が出て輸入能力が低下し、再び正常に輸入できるようになるまで代替手段を検討しなければならない」と警戒心を露わにしている⁸。貿易面では多大な影響を被る可能性のあるパラグアイだが、同政府は外交上では一貫して、「侵略を強く非難する」立場をとり、「紛争の平和的解決」を支持してきた (La Nación 2022、Malamud and Núñez 2022)。

上述のように、LAC とロシアとの相互貿易は LAC 外の国・地域と比較して金額が少額のケースが少なくないかもしれないが、品目によっては、ロシアへの依存度が高い国がある。特に、パラグアイ、ジャマイカ、エクアドルにとってロシアは重要な輸出先である。輸入では、ブラジルやメキシコだけでなく、その他の農産物の輸出国のロシアからの肥料輸入の依存度は高い。食料不足に苦しむベネズエラでは、国内で消費する小麦の 8 割をロシアに頼っているという事情もある。

ロシアのプーチン大統領はこれまで、LAC 域内での政権交代や再度の左傾化の動きを見極めつつ、ワクチン外交、貿易と安全保障を軸に、対 LAC 外交関係の強化を図ってきた。プーチン政権は長年、ベネズエラ、キューバ、ニカラグアなど、米国から制裁を受ける LAC 政権を政治的、外交的に支援してきた。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大防止に向けて、ロシア産のスプートニク V ワクチンは、無償ではないものの、アルゼンチン、ボリビア、ニカラグア、パラグアイ、ベネズエラに最初に届いたワクチンであった (Malamud and Núñez 2022)。ロシアのウクライナ侵攻に対する LAC 諸国の外交反応は、各国の貿易・投資関係などの経済的実利にも大きく左右されるのである。

B. ウクライナ戦争に対する LAC 諸国の反応

LAC 諸国の対応は、米中関係における LAC の地政学的な立ち位置によっても変わってくる。ロシアのプーチン大統領は、ウクライナ侵攻に対する欧米からの非難を他国による「内政干渉」と呼び、米国の圧力に反発し、ロシアは北大西洋条約機構 (NATO) のさらなる東方拡大に反対するとの表明を繰り返す。一方で、中国は、「各国の合理的な安全保障上の関心事を重視・尊重し、交渉を通じてバランスのとれた、効果的で持続可能な欧州安全保障メカニズムを形成すべきだ」としている (Moritshugu 2022)。中国の対ロシア支援姿勢を反映してか、2022 年上半期 (1 月～6 月) の中国のロシアからの輸入額は前年同期比で

⁸ 米国、EU、英国および同盟国が課した金融制裁の一環としてロシアの銀行が国際決済システム SWIFT から追放されたことを受け、支払い金の回収が不透明となったことを理由に、パラグアイ食肉商工会議所は、侵攻が始まった直後の 2 月 28 日、ロシアへの食肉出荷を停止したと報告したと発表している (El Surtidor 2022)。

48%増えた。プーチン大統領は、ロシア東部から年間 100 億立方メートルのガスを中国に供給する新たな契約を結ぶなど、両国間の緊密な経済関係を強調する。

プーチン大統領は、ウクライナ侵攻が始まる直前、ロシア支持の確保と対米勢力の維持を狙って、何人かの LAC の指導者との関係強化を図った。ロシアがウクライナとの国境近くに 11 万 5,000 人の軍隊を配置したと報じられ、欧米との緊張が高まるなか、アルゼンチンのアルベルト・フェルナンデス大統領は、北京で開催された冬季オリンピックの開会式直前にクレムリンを訪問し、2 月 3 日にプーチン大統領と会談している。両首脳は翌 4 日には北京で中国の習近平国家主席⁹と会談している。プーチン大統領は、アルゼンチンが西半球で最初にスプートニク V ワクチンを承認した国でもあり、アルゼンチン国内の工場でも製造され、LAC 域内で使用されていることに対して謝意を表した。フェルナンデス大統領は、他の国からのワクチン調達が難しい状況の下での援助に深謝すると述べたうえで、「アルゼンチンは、ロシアのラテンアメリカへのゲートウェイになりうる。我々は、ロシアとラテンアメリカ諸国との協力関係を発展させる立場にある。エクアドル、ペルー、パラグアイにロシアのワクチンを供給する際の架け橋となった」と、他の分野においてもロシアと協力していく用意があるとラブコールを送った (Raszewski 2022)。

フェルナンデス大統領は、アルゼンチンは深刻な対外債務および経済問題を抱えて苦境に立たされているが、その背景には「1990 年代以降、アルゼンチン経済が米国との関係に大きく依存しており、実際、対 IMF (国際通貨基金) 債務も、米国との関係から生じた問題である」と述べている。「米国への依存度を低めて、445 億ドル超の IMF 債務を軽減すべきだ」と主張した¹⁰ (Government of Russia 2022)。アルゼンチン国内では、この対 IMF 関連発言が非難的となった。政府が 1 月 28 日に IMF と債務再編に合意したと発表した

⁹ 中国の人権侵害をめぐり、米国、カナダ、英国、オーストラリアなどの政治家代表団が 2022 年北京五輪の開会式の参加をボイコットするなか、LAC からはアルゼンチンのフェルナンデス大統領とエクアドルのラッソ大統領がともに出席している。中国訪問の際に、フェルナンデス大統領は、「一帯一路」構想に関する覚書に調印した (Heine 2022)。エクアドル、ペルー、チリなど、他の 19 の LAC 諸国国がこの構想に参加している。加えて、フェルナンデス大統領は、中国の中央銀行との間で結ばれている「外貨準備スワップ協定」に、約 30 億ドル相当の中国外貨準備を追加するよう要請したと報じられる (Osborn 2022)。エクアドルのラッソ大統領は、中国との間で二国間自由貿易協定 (FTA) の交渉開始など、二国間の重要議題について習近平主席と会談した (Heine 2022)。エクアドルは、中国との FTA により、最多の対中輸出品であるエビに加えて、バナナ、ピタヤ果実などの輸出増加により、貿易の多様化を図りたい意向だ。また、ラッソ大統領は、エクアドルの 40 億ドル超の対中債務の再交渉を提案した。その引き換えとして、中国はエクアドルでのインフラ建設の入札に自国企業が全面的に参加できるような保証を要求した可能性があるとも伝えられる。米国は、中国企業が安全保障上のリスクをもたらすとして、エクアドルの電気通信分野におけるこのような拡大を阻止しようとしている (Osborn 2022)。

¹⁰ 「当初、わが党 (正義党) が政権を担っていた 2003 年から 2015 年まで、米国依存を軽減しようと懸命に努力した。この目的に向けて、我々は多くのことを達成したことも確かだ。当時、ロシアと戦略的な協定を結び、二国間の関係を強化したことは覚えていращやるでしょう」とフェルナンデス大統領は、ネストル・キルチネル (2003~07 年) およびクリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル (2007~15 年) の政権下で、両国の関係が強化されたことを、プーチン大統領に強調している (Government of Russia 2022)。

ばかりだ。マウリシオ・マクリ前大統領は、ソーシャルネットワーク上で、フェルナンデスの発言は「危険」であり、IMF との「合意を危うくする」と書き込んだ。一方で、会談後の記者会見でプーチン大統領は、「我々は主権と国際法の優位性を守る。国連内の国際的なプラットフォームで我々のアプローチを調整し、20 개국・地域 (G20) で協力するつもりだ」と述べている (Buenos Aires Times 2022)。

プーチン大統領は 2 月 16 日、米国の影響からの脱却を目指すと表明してきたブラジルのジャイル・ボルソナロ大統領とモスクワで会談した。これまで、「ソ連型の社会主義や共産主義を否定すべき世界悪として喚起してきたボルソナロ大統領が、ロシアの勢力圏とはいえないラテンアメリカと関係強化を図り、自国を孤立させようとする欧米側の試みを覆させたいプーチン大統領と会談」したと、ワシントン・ポスト紙のリオデジャネイロ支局長のテレンス・マッコイはこの両首脳会談を特徴づける (McCoy 2022)。モスクワ訪問を中止するようにとのバイデン米政権からの圧力にもかかわらず¹¹、ブラジル側はプーチン大統領との会談に踏み切り、ロシアとの「連帯」を強調した。プーチン大統領は、ブラジルを「ラテンアメリカにおけるロシアの最も重要なパートナー」として位置づけた (McCoy 2022)。ボルソナロ大統領には、ロシアや中国との関係強化を図りながら、米国の LAC 地域における覇権回復に歯止めをかける狙いがあった (Gago Ostos 2022)。

プーチン大統領はボルソナロ大統領に対して、これまで行われてきた経済¹²や軍事面¹³での協力に加えて、複数の原子力発電所の建設、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、人工知能、情報技術などの最先端分野における両国の技術同盟の活性化を提案している (Ramonet 2022)。ロシアのタス通信によると、ボルソナロ大統領は、ロシアが国連安全保障理事会の改革によるブラジルの常任理事国入りを一貫して支持してきたこと、2022 年から 23 年の安保理非常任理事国として選出されたことに、プーチン大統領に謝意を表明した。20 개국・地域 (G20) における二国間協力、BRICS 内での連携強化、南米共同市場 (MERCOSUR) とユーラシア経済連合 (EAEU) との対話などについても話し合われた模様だ (Tass 2022c)。

¹¹ 米政府関係者によると、「このような訪問は、ロシアに正当性を与える。西側諸国がロシア侵略の可能性を阻止するために団結しようとするこの時期に、ロシアの孤立を和らげることになる」と米国の高官がボルソナロ大統領にモスクワ訪問をキャンセルするよう説得したが、聞き入れられなかったと報じられている (McCoy 2022)。

¹² 両首脳は、「二国間貿易がコロナ禍以前の水準まで回復していることを評価し、高付加価値商品の割合を増やすことによって二国間貿易を拡大・多様化し、経済協力することについての相互関心を再確認」し、「二国間貿易の安全確保を目的とした税関手続きの簡素化における協力」の動きを評価している。農産業分野での協力関係の強化について、両大統領から、「ブラジルへのロシアからの肥料供給が増加したことは称賛に価する」との発言もあった (Tass 2022a)。ウクライナ侵攻が始まる以前にも、肥料供給について触れていることは、ブラジルの農業にはロシア産肥料の安定的確保が重要であるとの証でもある。

¹³ モスクワ国立国際関係大学欧米学科長のリュドミラ・オクネヴァは、ロシアとブラジルとの軍事協力が進んでいると指摘する。「防衛協力は伝統的なものである。ボルソナロ大統領の 3 年間、軍の全兵科 (陸軍、海軍、空軍) を代表する国防省高官の相互訪問があった」と指摘している (Tass 2022c)。

ブラジルおよびアルゼンチン首脳会談に先駆けて、プーチン大統領は 2022 年 1 月、キューバのミゲル・ディアス＝カネル大統領と電話会談し、ロシアとキューバの「戦略的パートナーシップ」の強化について意見交換した。この両首脳会談を踏まえて、ロシアのユーリ・ボリソフ副首相がベネズエラ（2 月 16 日）、キューバ（17 日）、ニカラグア（18 日）の 3 か国を訪問している。ボリソフ副首相訪問の際には、キューバ政府は米国の対ロシア攻勢を「プロパガンダ的ヒステリー」として非難し、NATO の領界線「拡張」に対する強い拒否感を表明している（AFP 2022）。加えて、ウクライナ侵攻直前に、ロシアのヴァチスラフ・ヴォロージン国家院議長がハバナを訪問し、侵略前日の 2 月 23 日、ドゥーマ（ロシア連邦議会下院）が 23 億ドルのキューバ債務再編法案¹⁴を承認した。2006 年から 2019 年にかけて付与された「4 件の政府間融資契約の枠組みのなかで、キューバの対ロシア債務の再編成を狙う」ものである（Malamud and Núñez 2022）。キューバの債務削減に向けてロシアは、ソ連時代からの 320 億ドル相当の累積債務を 2014 年に免除している（Gago Ostos 2022）。このように、キューバに対するロシア支援は、対外債務削減・再編において実利的な意味合い有している。

権威主義的な政権下にあるニカラグアでは、オルテガ政権が復帰した 2007 年から、軍事、情報、貿易分野でロシアとの関係を強めてきた（Malamud and Núñez 2022、Gago Ostos 2022）。ロシアはニカラグアに麻薬対策訓練センターの開設、ニカラグア軍の近代化への支援を表明している。ベネズエラでは、軍備整備のための専門家の派遣、軍用機や対ミサイルシステムの売却、二国間軍事演習など、いずれも軍事・情報面での支援を行ってきた（Gago Ostos 2022）。2021 年、ニカラグアは台湾と決別し、中国との関係強化を図る。

キューバやニカラグア政府は、反米外交の一環として、軍事面を含めロシアとの関係を強化してきた。そのため、ベネズエラと同じく、キューバやニカラグアは限定的であっても米国と和解を図り（この点については次節で考察）、これまで維持してきたロシアとの友好関係を放棄する可能性は低いというのが一般的な見方だ。「米国にとって、キューバやニカラグアと和解することは、メリットよりもコストの方が大きい。どちらも石油を保有しておらず、ロシアへの依存度が高い。」（Malamud and Núñez 2022）。だが、コロナ禍や米国による経済制裁の影響で、キューバの国内総生産（GDP）は 2020 年に 10.9% 落ち込んだ。ウクライナ戦争は、高インフレ、ペソ切り下げ、食料、医薬品、その他の生活必需品の慢性的な

¹⁴ キューバは、米国による経済制裁や基幹産業である観光業へのコロナ禍の影響により、2020 年に過去 27 年間で最悪とも言える経済危機に直面し、10.9%のマイナス成長に落ち込んだ。このような危機的な状況のなか、キューバ政府は 2021 年 6 月、パリクラブ債権団との債務返済に関する 2015 年協定に定められる返済条件を再調整することに合意し、111 億ドルの債務について 85 億ドルの評価損を計上することになった。この債務再編案は、2020 年に G20 加盟国が採択した、「貧困国の債務負担を軽減するための多国間イニシアティブ」の一環として、ロシアのプーチン大統領が強く支持したと報じられる。新しい債務返済案によると、返済期限は 2027 年 12 月 15 日までとなった（AFP 2022）。

不足、燃料価格の高騰、ロシア銀行経由の決済システムに頼る貿易金融など、多大な問題に直面するも、回復の兆しが見えてきたキューバ経済¹⁵の足かせとなることが否めない（Frank 2022）。

ロシアによるウクライナ侵攻は、「LAC 地域内の左派勢力を分断する深い溝を露呈した」と英国の王立国際問題研究所（Elcano Royal Institute）のカルロス・マラムドおよびロヘリオ・ヌニェス両研究員は指摘する（Malamud and Núñez 2022）。ロシアと友好関係にあるキューバ、ニカラグア、ベネズエラはプーチン政権を支持し、ボリビアのエボ・モラレス元大統領は、「NATO は国際平和と安全に対する深刻な脅威であり、その侵攻と侵略の歴史がそれを証明している」とプーチン政権の正統性を強調する。だが、ブラジルのルーラ・ダ・シルバ大統領候補やチリのガブリエル・ボリッチ新大統領は、これらの左派政権の立場から距離を置いていることも確かだ。ルーラ大統領候補はツイッターで、「戦争、一国による他国への軍事攻撃には誰も賛同できない」と侵略の正当性を否定している。チリのガブリエル・ボリッチ大統領は、メキシコのアンドレス・マヌエル・ロペスオブラドール（AMLO）大統領やアルゼンチンのフェルナンデス大統領とは異なり、「侵略」について話すことに躊躇せず、「チリとして、ウクライナへの侵略、主権の侵害、不法な権力行使を非難」する。ラテンアメリカで再び台頭する左派勢力もロシアの侵攻については一枚岩ではない。

1. 国連および米州機構における LAC 諸国の投票行動

ロシアのウクライナ侵攻に対して LAC 諸国は当初、様々な外交反応を示した。キューバ¹⁶、ニカラグア¹⁷、ベネズエラ¹⁸の 3 か国は、ロシア支持を表明、ペルー、エクアドル、ホンジュラス、メキシコなどは停戦を呼びかけた。米国との結びつきが強いとされるチリとコ

¹⁵ 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）によれば、キューバ経済は 2021 年に 0.5% のプラス成長に転じ、2022 年には 3.4% まで回復するとの予測を出している。また、2020 年にマイナス 2.2% 成長に終わったニカラグア経済は、2021 年にはプラス 7.4% に好転した。ウクライナ戦争の影響もあって、ECLAC は 2022 年の成長率を当初の 3.0% から 2.5% に引き下げた。また、2021 年にマイナス 3.0% 成長に終わったベネズエラ経済は 2022 年には大幅に回復すると ECLAC は予測する。ウクライナ戦争の煽りで、2022 年の成長率を 3.0% から 5.0% に上方修正した（ECLAC 2022a, 2022b）。

¹⁶ キューバ外務省（MINREX）によると、ミゲル・ディアス＝カナル大統領が、キューバ訪問中のロシア連邦議会のボロディン議長と 2 月 23 日に会談した際、同大統領は、「制裁の発動と NATO の国境への拡大に直面するロシアへの連帯」を表明したうえで、「ロシアとウクライナの紛争の対話と平和的解決」を提唱したと報じられる（Yepe 2022）。欧米側からすると、「キューバは他のロシア友好国と同様、侵略によって恥をかいた」、「これまで EU との関係強化に努めてきたキューバ政府の方針に水を差すもの」だとポール・ヘアー元駐キューバ英国大使は述べている（Frank 2022）。

¹⁷ ダニエル・オルテガ大統領は、2022 年 2 月、ニカラグア来訪中のロシア政府代表団に対して、ウクライナ侵攻を、「平和のための闘い」と評価し、ロシアとの連携を表明した。国連の場においても、ハイメ・カスティージョ国連大使はウクライナ侵攻に関して、「対話を軸にした緊張緩和を求めたうえで、米国や NATO による対ロシア制裁やウクライナへの武器輸出を批判した。」（浜端 2022）。

¹⁸ ベネズエラのプラセンシア外相は、「NATO に対抗するプーチンの戦い」を支持した（Malamud and Núñez 2022）。

ロンビアは、プーチン大統領の行動を糾弾した。2018 年から NATO のグローバル・パートナー¹⁹であり、2022 年 5 月にバイデン政権から米国の「NATO 非加盟の戦略的同盟国 (Aliado Principal de los Estados Unidos fuera de la OTAN)」²⁰に認定されたコロンビアは、NATO を強く支持、ロシアを牽制する姿勢をみせた²¹。メキシコはロシアに制裁を課さないが、中立の立場から攻撃を非難する姿勢に変えたと報じられる²² (Feás and Steinberg 2022)。中立の立場を保つエルサルバドルは、深まる米国政権との軋轢²³を反映しているものと考えられる (Megerian and Goodman 2022)。

一方で、ブラジルのボルソナロ大統領やメキシコの AMLO 大統領は、ロシアによる欧州の「主権国家への違法かつ暴力的侵攻、ロシア軍による戦争犯罪や人権侵害」を真っ向から非難することを避けてきた (Bosworth 2022a)。アルゼンチンのフェルナンデス大統領も、「戦争の激化に深い遺憾の意を表し」、「紛争に対する公正で持続的な解決を保証する対話と主権、領土保全、国家の安全、人権の尊重」を呼びかけ、ロシア非難を避ける慎重さが目立った²⁴ (Malamud and Núñez 2022)。

¹⁹ 日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、イラク、アフガニスタン、パキスタン、モンゴルに加えて、コロンビアは、2008 年に設立された NATO「グローバル・パートナー (Partners across the globe)」に 2018 年から参加しており、NATO との共通の利益に基づいて協力関係を強化してきた。コロンビアのドゥケ大統領 (当時) は 2 月 14 日、ブリュッセルで NATO のストルテンベルグ事務総長と会談し、ロシアがウクライナに侵攻した場合は、NATO 側に付くと明言した。「ロシアはコロンビアと敵対する隣国ベネズエラのマドゥロ反米左派政権への軍事支援を強化しており、ドゥケ政権は神経をとがらせている。」(時事通信 2022)。グローバル・パートナーになったからといって、自動的に NATO に加盟できるわけではなく、これは欧州諸国、米国、カナダだけに与えられた権利である。ロシア・ウクライナ紛争が勃発して以来、ラテンアメリカで唯一この称号を受けたコロンビアは、その戦略的位置づけから NATO にとってより重要な国とみなされることになる。

²⁰ 南米では、ブラジルとアルゼンチンに次いで、第 3 番目の認定となる (Telesur tv 2022)。

²¹ 2022 年 8 月 8 日に発足した左派のグスタボ・ペトロ新政権が、これまでコロンビアが続けてきた親欧米路線を維持するのか、あるいは、域内のキューバやベネズエラなどの反米国家の指導者との関係、そして近年貿易・投資関係が深まっている中国やロシアとの関係を重視するのかは、今のところ不透明と言える (日本経済新聞 2022w)。

²² メキシコは「侵略」の表現を避け、戦争拒否の姿勢を示し、合意と交渉を訴えた。マルセロ・エブラルド外相は、『メキシコは武力行使を拒否し、ウクライナ紛争の政治的解決を改めて求め、国連事務総長の平和への呼びかけを支持する』と表明した。AMLO 大統領は、「我々はいかなる戦争にも賛成しない。メキシコは常に平和と紛争の平和的解決を支持してきた国だ」と侵略を非難している (Malamud and Núñez 2022)。だが、「メキシコ政府は、ロシアのウクライナ侵攻に対して、両義的で矛盾した立場を維持してきた。メキシコが国連安全保障理事会で維持してきた外交路線と国内向けのメッセージとには、理解しがたい相違点がみられる」と米ウイルソンセンターのベーカーは、このメキシコ政府の曖昧さがバイデン政権との不必要な摩擦の原因となる可能性を指摘する (Baker 2022)。

²³ 汚職や人権侵害をめぐって米国が苦言を呈していることに不満を持つエルサルバドルのナイブ・ブケレ大統領を、米バイデン政権は「権力欲の強いポピュリスト」として非難してきた。この背景もあって、2022 年に米ロサンゼルスで開催された米州サミットに不参加を決めた西半球の 11 人の指導者の 1 人でもある。グアテマラのアレハンドロ・ジャマッティ大統領も、汚職や人権侵害をめぐって対立的な姿勢を見せている。「昨年 (2021 年) の『民主化サミット (Summit for Democracy)』に招待された 100 人超の指導者の中に、ブケレもジャマッティも含まれていなかった」とインターアメリカン・ダイアログのマイケル・シフター前会長は指摘する (Megerian and Goodman 2022)。

²⁴ アルゼンチン外務省のコミュニケはより明確で、「武力行使の断固拒否」を表明し、ロシアに「ウクライナでの軍事行動を停止」するよう求めている。クリススナ・キルチネル副大統領は侵略を非難せず、「列強の二重基準」と国連での拒否権を批判した (Megerian and Goodman 2022)。

国連安全保障理事会で 2 月 25 日、ウクライナに侵攻したロシアを非難し、ウクライナからのロシア軍の即時撤退を要求するアルバニアと米国が提出した決議案が投票に付され、賛成 11、反対 1、棄権 3 の投票結果となったが、ロシアの拒否権行使によって否決された。LAC からの非常任理事国であるメキシコ（当時）とブラジルは賛成票を投じている。中国、インド、アラブ首長国連邦が棄権した。欧米がロシアの軍事介入に全世界が断固反対するという強いメッセージを打ち出したこの時期に、中国やインドなどの新興国がロシア侵攻の非難を避ける形となった。

LAC ではロシアの侵略を非難する国が多いものの、欧米側からすると、LAC 政府の立ち位置には矛盾や曖昧さも目立つ。侵攻が始まってから 1 週間後の 3 月 2 日に開かれた国連総会の緊急特別会合では、ロシアに対して「国際的に認められた国境内のウクライナの領土から、直ちに、完全かつ無条件にすべての軍事力を撤退させる」ことを要求する決議に、193 の加盟国のうち 141 か国が賛成した（棄権 35 か国、反対 5 か国）。この決議には、LAC からはキューバ、ニカラグア、ボリビア、エルサルバドルが棄権し、その他の LAC 諸国は決議案を支持した。ベネズエラはこの決議を非難したが、国連への拠出金未払いのため、投票することができなかった（コラム 3 参照）。

ロシアによるウクライナ侵攻が始まった翌日の 2 月 25 日、米州機構（OAS）において、ロシア連邦によるウクライナ侵略を強く非難し、軍事プレゼンスの即時撤収を要求する「ウクライナ情勢について」の宣言が採択された。その際、ベネズエラ（グアイドー政府常駐代表団）を含む 21 か国が宣言に賛同している（Malamud and Núñez 2022）。ロシアの友好国（ボリビアおよびニカラグア）、大統領がモスクワを訪問した 2 か国（アルゼンチンおよびブラジル）、エルサルバドル、セントビンセント・アンド・グラナディーンは宣言に賛同しなかった。キューバは OAS に復帰していない²⁵。3 月 23 日に発表された最終公的文書（OAS 2022）によると、ハイチ、ホンジュラス、ジャマイカ、ニカラグア、ウルグアイの 5 か国が最終的に支持に回っている（コラム 3 参照）。ブラジルはオタビオ・ブランデリ大使を通じて武力行使を非難したが、「欧州における軍隊と戦略兵器のバランスについて」ロシアが表明する懸念にも配慮する必要があると述べた。また、アルゼンチンは、武力行使を「強く拒否」しながらも、OAS と米州領域外で生じる紛争との「関連性の欠如」を強調し（Malamud and Núñez 2022）、ロシアによるウクライナ侵攻は、必ずしも OAS で採決される議題ではないとの見解を示した。

²⁵ キューバは、1962 年の対キューバ制裁決議により、カストロ政権の OAS 参加が認められず、同年キューバ側も OAS 脱退を発表している。その後、2009 年に同決議を廃止する旨の決議が採択されたものの、キューバ側は復帰をしていない。

3月24日に行われたウクライナに対する侵略の人的影響に関する国連決議におけるLAC諸国の投票結果は、3月2日の投票と変わりなかった。翌日3月25日、OASの常設理事会がロシアに全軍の即時撤退を求める決議を採択した（コラム3参照）。OAS加盟国のうち、27か国が賛成、反対はゼロ、ブラジル、ボリビア、エルサルバドル、ホンジュラス、セントビンセント・グレナディーン、の5か国が棄権した（Nolte 2022）。ニカラグアは、マクフィーल्ズ大使が自国政府を「独裁国家」と呼んで解任されたため、欠席している（Malamud and Núñez 2022）。

コラム3：ウクライナ戦争に対する国際機関におけるラテンアメリカ諸国の反応 国際連合および米州機構（OAS）の場合

1. 国連

プーチン大統領は、LAC諸国の首脳と直接電話会談を行うなど、精力的に外交活動を展開したが、国連総会でのウクライナ侵攻非難決議の採択の際には、ロシアは孤立無援の様相を呈した（Malamud and Núñez 2022）。国連安全保障理事会で2月25日、ロシアによる軍事侵攻を非難する決議案が投票に付され、賛成11、反対1、棄権3の投票結果であったが、ロシアの拒否権行使によって否決された。この際、LACからの非常任理事国であるメキシコとブラジルは賛成票を投じている（大串 2022）。

3月2日には、国連総会の緊急特別会合で、「軍の即時かつ無条件の撤退」を求め、「ウクライナ東部の親ロシア派支配地域の独立承認の撤回要請」に関する議決案に、141か国が賛成した。LAC地域からは、アンティグア・バーブーダ、アルゼンチン、バハマ、バルバドス、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、ジャマイカ、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、スリナム、トリニダード・トバゴ、ウルグアイの27か国が賛成票を投じた。

LACを含め棄権したのは次の35か国である。アルジェリア、アンゴラ、アルメニア、バングラデシュ、ボリビア、ブルンジ、中央アフリカ共和国、中国、コンゴ、キューバ、エルサルバドル、赤道ギニア、インド、イラン、イラク、カザフスタン、キルギスタン、ラオス、マダガスカル、マリ、モンゴル、モザンビーク、ナミビア、ニカラグア、セネガル、パキスタン、南アフリカ、南スーダン、スリランカ、スーダン、タジキスタン、ウガンダ、タンザニア連合共和国、ベトナム、ジンバブエである。LACからは、ロシアと友好関係を続けてきたボリビア、キューバ、ニカラグアの他に、エルサルバドルのLAC4か国が棄権している（Malamud and Núñez 2022）。ベネズエラは拠出金未納のため投票できなかった。キューバは、自国政府が「いかなる国家に対しても武力行使やその威嚇に明確に反対する」と宣言する一方で、「武力行使に至った要因を慎重に評価することなしに、ウクライナの現状を厳格かつ誠実に検討することは不可能である」とも述べている（Ruiz 2022）。ベラルーシ、北朝鮮、エリトリア、ロシア、シリアの5か国が反対票を投じた。

3月4日の国連人権理事会では、ロシアを非難し、ウクライナ侵攻に関わる人権侵害を調査するための国際委員会を設置する決議が採択された。賛成32、反対2、棄権13であったが、LACからはアルゼンチン、ブラジル、ホンジュラス、メキシコ、パラグアイが賛成し、ボリビア、キューバ、ベネズエラが棄権した。

戦争が激化するなか、3月24日に開かれた国連総会の特別会合では、フランスとメキシコが提案した「ウクライナに対する侵略の人的結果」と題する決議A/ES-11/L.2が採択され、ロシアによる敵対行為の即時停止を要求した。賛成が140か国、反対が5か国、棄権が38か国と、3月2日の決議とほぼ同様の投票内容であり、ボリビア、キューバ、エルサルバドル、ニカラグアが棄権し、ベネズエラは投票できなかった（Ruiz 2022、大串 2022）。

国連総会で4月7日、人権理事会メンバー国としてのロシアの資格を停止する決議が採択された。

決議案に賛成した国が 93 か国、反対した国が中国を含む 24 か国、棄権した国がインドを含む 58 か国と、3 月の国連総会の 決議案投票よりは反対と棄権が増えた。LAC からの賛成国 (18 か国) : アンティグア・バーブーダ、アルゼンチン、バハマ、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、グレナダ、グアテマラ、ハイチ、ホンジュラス、ジャマイカ、パナマ、パラグアイ、ペルー、セントルシア。反対 3 か国 : ボリビア、キューバ、ニカラグア。棄権 9 か国 : バルバドス、ベリーズ、ブラジル、エルサルバドル、ガイアナ、メキシコ、セントキッツネイビス、セントビンセント・グレナディーン、ウルグアイとなった。

2. 米州機構 (OAS)

LAC 33 か国と米国、カナダが加盟する米州機構 (OAS) においても、ロシアによるウクライナ侵攻に関する意思表示や決議が数回行われている。

2 月 25 日に開催された常設理事会は、「ロシア連邦によるウクライナへの違法かつ、不当で無謀な侵略を強く非難」し、「軍事プレゼンスの即時撤収」を要求する「ウクライナ情勢宣言」を採択した。OAS 加盟国のうち、アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、スリナム、トリニダード・トバゴ、米国、ベネズエラ (グアイドー政府常駐代表団) の 21 か国がこの決議案を支持した (Malamud and Núñez 2022)。ハイチ、ホンジュラス、ジャマイカ、ニカラグア、ウルグアイの 5 か国が最終的に支持に回った。アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、エルサルバドル、セントビンセント・グレナディーン の 5 か国が声明に賛同していない。なお、ベネズエラの場合、野党勢力が多数を占めていた国会が任命したグアイド暫定大統領が 2019 年 4 月以降、OAS で同国を代表する権利を認められているため、かつて OAS から脱退する意向を示していたベネズエラのマドゥロ政権の意向を反映するものではない (OAS 2022, Ruiz 2022)。

OAS は 3 月 25 日にもウクライナからの軍隊の撤退をロシアに求める決議を採択し、「軍事プレゼンスの即時撤収」を要求した。OAS によると、「ロシアの侵略は国際平和に対する犯罪である。ウクライナの主権と領土保全に対して行われた武力攻撃は非難されるべきものであり、国際法に違反する非常に重大な行為」としている。この声明は、ロシアがウクライナ東部の独立領であるドネツクとルハンスクを「違法に承認」したことを「ウクライナの領土保全と主権の侵害」と非難することも含む宣言文に添えられている (US Mission to OAS, 2022, Ruiz 2022)。この宣言は、バハマ、コロンビア、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、ペルー、トリニダード・トバゴ、米国、ウルグアイの代表団の賛同を得て、アンティグア・バーブーダの代表が提出したものである。

この宣言は、アンティグア・バーブーダ、アルゼンチン、バハマ、バルバドス、ベリーズ、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ、エクアドル、米国、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、メキシコ、パナマ、ペルー、ドミニカ共和国、セントキッツネイビス、セントルシア、スリナム、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ベネズエラ (グアイドー政府代表) の 27 か国によって支持された。反対ゼロ、欠席 1 (ニカラグア)、ブラジル、ボリビア、エルサルバドル、ホンジュラス、セントビンセント・グレナディーン の 5 か国が棄権した (US Mission to OAS 2022)。

4 月 21 日には、OAS の常設理事会において、ロシアがウクライナへの攻撃をやめて撤退するまで OAS のオブザーバー資格を停止するという決議が採択された。賛成 25 か国、反対はなし、棄権 8 か国 (LAC ではアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、エルサルバドル、ホンジュラス、メキシコの 6 か国)、欠席 1 か国 (ニカラグア) であった。

4 月 7 日の国連総会では、ウクライナにおける深刻な人権侵害の疑いでロシアの人権理事会からの資格停止について採決された。賛成票 (93 か国)、反対票 (中国を含む 24 か国)、棄権票 (インドを含む 58 か国) の採決結果となった。その際、LAC 諸国の票がさらに割れ

た。賛成 18 か国、反対 3 か国（ボリビア、キューバ、ニカラグア）、棄権 9 か国（バルバドス、ベリーズ、ブラジル、エルサルバドル、ガイアナ、メキシコ、セントキッツネイビス、セントビンセント・グラナディーン、ウルグアイ）となった。LAC 諸国のなかでは、3 月 2 日の投票で棄権したボリビア、キューバ、ニカラグアが反対、3 月にも棄権したエルサルバドルに加えて、ブラジルとメキシコも棄権に回ったことは注目に値する（Nolte 2022）。

こうしてみると、国連と OAS でのウクライナ侵攻非難決議において、賛否の立場を一貫して維持した国は 11 か国に過ぎない（Malamud and Núñez 2022）。だが、LAC には国連や OAS の場でロシアの侵攻を非難し、少なくとも非同盟の流れを汲む立場から交渉を求め、軍事的侵略を糾弾する国が多い。ロシアによるウクライナ侵攻が始まった直後、ベネズエラのマドゥロ大統領のように、米国と NATO の非難に対するロシア政府の苛立ちを理解できると述べた首脳も LAC にはいる。だが、プーチン政権に全面的に同調する国は LAC 地域にはなかった。キューバ、ベネズエラ、ニカラグアも最終的には、「何らかの形で国際法、国連憲章を擁護し、すべての人の安全と主権、そして地域と国際の平和、安定、安全を保証する平和的手段と効果的な対話による危機の解決」外交を進めるよう提唱した（Ramonet 2022）。「LAC 地域は、弱体化するロシア、結束を強めたい欧州、これから友好関係をどのように強化すべきかを再考する中国、そして覇権回復を図る米国、の影響を受けることになる」と英エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）誌はみている。

ウクライナ侵攻に関する決議で反対も棄権もしなかった EU 加盟国と異なり、LAC 諸国には共通の立場がないことは確かだ。LAC において、ウクライナ戦争について何等かの声明を出した地域統合組織は皆無と言える。民主主義、権力分立の基本原則、人権そして自由権の促進、保護、尊重、そして国際法に基づく国家主権、領土保全が機能していることを参加の条件とする南米の最新の統合グループである、「南米統合のための新枠組み（PROSUR）」²⁶も、ロシアのウクライナ侵攻に対して「無関心とも捉えられる中立の立場」を貫き、域内での意見調整についても、なんらの役割も果たさず、組織として自らの立場を明らかにすることもなかった。」（Malamud and Núñez 2022）。反米・左派的な LAC7 か国が加盟する地域統合組織である「米州ボリバル同盟（ALBA）」²⁷も同様である。EU・ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体（CELAC）サミットや米州サミットにおいても、ロシアのウクライナ

²⁶ 現在、PROSUR（プロスール）参加国は、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、エクアドル、ガイアナ、パラグアイ、ペルー、スリナムの 8 か国である。チリのボリッチ大統領は、プロスールへの参加停止を 2022 年 4 月に表明している。プロスールは、前任のセバスチャン・ピニェラ大統領とコロンビアのイバン・ドゥケ大統領によって 2019 年に創設された地域統合の組織である。実質的には、南米諸国連合（UNASUR）を代替する南米の地域統合機関とみなされた。

²⁷ 現在の参加国は、アンティグア・バーブーダ、ボリビア（2019 年 11 月 15 日に暫定政府が脱退を宣言したが、2020 年発足のアルセ政権が復帰を宣言）、キューバ、ドミニカ、ニカラグア、セントビンセント・グレナディーン、ベネズエラの 7 か国である。ホンジュラスは 2010 年 1 月、エクアドルは 2018 年 8 月にそれぞれ脱退している。

侵攻について、共同宣言を出すのは当初から難しいだろうと考えられていた (Nolte 2022、Malamud and Núñez 2022)。

ロシアは中国と同様に、CELAC と関係強化を図ってきた。CELAC はベネズエラのウゴ・チャベス元大統領が主導し、「多極化した国際社会の構築」と呼ばれる地政学的目標に向けてキューバを排除している OAS に対抗し、米国とカナダを排除したラテンアメリカとカリブの共同体として 2011 年に結成されたものである²⁸。ロシアは CELAC と 2015 年に、「政治対話と協力のための恒久的なメカニズム」に署名し、自国の勢力外にある LAC での知名度を高める手段としてきた。CELAC にとっては、ロシアとの結びつきが CELAC の域外諸国との関係多極化に貢献するとともに、国際フォーラムにおける米国との関係を相対化させる効果をもたらす。だが、OAS の決議発表翌日の 2 月 26 日に開かれた CELAC 会合では、ロシアのウクライナ侵攻について共同声明を発表することができなかった。ペルーが提案した、LAC 諸国の国民の帰国送還を調整するための地域協議援助ネットワークの設立に合意するに留まったのである²⁹ (Ruiz 2022)。

国連決議において国際社会の結束を強調するのは欧米諸国、特に EU である。「このような決議に、これほど多くの賛同票が集まることは異例である」と英国の王立国際問題研究所のエンリケ・フェアスとフェデリコ・スタインバーグ両研究員は、国際社会で対ロシア非難が強まっていると主張する。一方で、中国、インド、南アフリカ、イラン、そして中国から巨額の援助を受けているアジア、アフリカ、ラテンアメリカの新興国や発展途上国のなかで国連決議に棄権した国も少なくない (コラム 3)。経済的および外交的利益が異なる新興国・途上国がリードするグローバル・サウス (Global South)³⁰のウクライナ侵攻に対する見解は米国や EU とは異なる。「これらの諸国にとって重要なのは、戦争が経済の減速や食料や燃料の価格上昇による深刻な社会不安を引き起こすことを防ぐことであり、侵略そのものではなく、欧米の制裁に原因がある」と考える新興国・途上国側の見解とは違いがあることを両研究員は強調している (Feás and Steinberg 2022、Heine 2022)。

エネルギーや食料品の値上りにつながる経済制裁には慎重な姿勢を示す新興国・途上国は少なくない。これらの国では、すでに資金流出が起きて、多くの中央銀行は利上げを迫られ、外貨建ての国債の利回り負担も高まり、経済の減速が続く。通貨ドルの上昇はドル建て

²⁸ 「ラテンアメリカ・カリブ首脳会議」(リオ・グループ) が前身であり、2011 年 12 月にベネズエラの首都カラカスで開かれた LAC33 か国の首脳会議で正式に発足した。LAC の問題は LAC で解決するという観点から、OAS と異なり米国やカナダはメンバーではない。

²⁹ 議長国であるアルゼンチン政府は、ペルーが提案した「LAC 諸国の国民をウクライナから避難させるための地域領事支援ネットワーク」を推進すると報じている。ウクライナ、ポーランド、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、およびその他の近隣諸国の CELAC 加盟国の大使館および領事館と常時連絡して進めると公式に発表した (Diaronethoy 2022)。

³⁰ 「グローバル・サウス (Global South)」については、本レポート (下) の脚注 2 を参照。

債務の急激な膨張にもつながる。その一例に過ぎないが、拡大する経済危機に苦しむアルゼンチンのフェルナンデス大統領は、7月2日にマルテン・グスマン経済相が突然辞任したことを受けて、シルビナ・バタキス氏を後任に任命したが、就任後わずか数週間で解任した。新たな経済相にセルヒオ・マサ下院議長を充てる人事を発表した。5月にインフレ率が前年同月比70%を超えて市民生活を直撃している。通貨ペソも下落し、燃料高騰に抗議するトラック運転手らのデモが起きるなど経済的に厳しい状況が続いている。7月中旬に開かれたG20 財務相・中央銀行総裁会議で、オンラインで登板が決まったバタキス経済相（当時）は、「食料とエネルギーのインフレは、グローバルな不平等を拡大している」と述べ、財政余力が乏しい新興国への配慮を求めている（日本経済新聞 2022v）。このような現状では、外交上の立ち位置よりも、欧米の経済制裁から生じる社会不安を収めることが最優先される。

LAC 諸国の関与は、「米国の友好国でさえ限定的なもので、米国や EU のように、ロシアに対して制裁を課したり、何らかの措置を講じたりする国は少ない」と考えられる（Malamud and Núñez 2022）。大串（2022）が指摘するように、「ラテンアメリカの大多数の国は、ロシアのウクライナへの侵攻直後から、ロシアの軍事行動の停止を求めた。温度差はあるかもしれないが、今回のロシアの行動は正当化できないという立場が多かった」点が重要である。「反米的ではない政権でも、それぞれの政治志向や実利によって米国に是々非々の態度を取るようになってきた。反米でない政権は米国に対決的ではなくても米国が望む行動を取るとは限らない」との見解が強まる。

2. 米国とベネズエラ

世界でロシアのウクライナ侵攻に対する反発が強まるにつれ、米バイデン政権は LAC 地域における外交基盤の回復に、より関心を示すようになる。バイデン政権がロシア産の原油や関連製品の輸入を全面的に禁止したことに伴い、ベネズエラ産原油の輸入再開に向けての協議³¹が3月に始まった。ベネズエラ政府は3月8日、拘束していた米国人2人を釈放した。石油交渉を進めるために米国人の釈放を決めた可能性がある（日本経済新聞 2022b）。この動きには、ロシアの LAC 友好国に対する地政学的影響力を低下させせるだけでなく、米政府が2019年に当時のトランプ政権が経済制裁を発動した原油の輸入制限を緩和し、米国がロシアから購入していた日量50万バレルの重質原油と精製品の調達先をベネズエラに

³¹ ホワイトハウスの高官代表団が3月にベネズエラの首都カラカスを訪れ、ロシアへの制裁を機に、米国のエネルギー供給先の部分的転換を模った。マドゥロ大統領は、ミラフローレス宮殿での米高官との会談を、「敬意と誠意、そして非常に外交的」だったと表現するなど、両国間では異例の対応になったと報じられた（Malamud and Núñez 2022）。会談の24時間後に、マドゥロ大統領は、2017年に汚職の容疑で拘束されたベネズエラ国営石油会社 PDVSA の米国子会社幹部だったグスタボ・カルデナス氏、2021年に拘束されたキューバ系米国人、ホルヘ・フェルナンデス氏の二人を釈放した（日本経済新聞 2022b）。

置き替えて、国内での原油価格の高騰を和らげる狙いもあると当時は見られていた（日本経済新聞 2022a、Horton, Palumbo and Bowler 2022、Gago Ostos 2022）。バイデン政権は、マドゥロ大統領と野党との交渉を促すためにも、石油取引制裁を緩和し、石油貿易の再開の可能性について対話する必要があると踏んでいる。米国内でも大きな議論を呼んだ。マルコ・ルビオ米上院議員（フロリダ州選出）は、対ベネズエラ制裁の緩和には強く反対している。

ベネズエラは、2014 年から 22 年の間に原油の生産量が 80%超減少し、ベネズエラ国営石油会社（PDVSA）の生産が日量 50 万～60 万バレルまで低下しているため、米国にとってロシアに取って代わる原油供給国として生産量の回復が可能かどうか、大事な局面に立たされている。世界最大の石油埋蔵量を誇るが、その石油のほとんどが超重質油である。生産や精製品の増産のためのインフラ整備も遅れている。ベネズエラ政権にとって、ウクライナ危機は、「政治的孤立を打破し、ドル化によるハイパーインフレ抑制の機運を後押し、回復基調にある景気を後押しする機会の窓口となる」とマラムドとヌニェスは指摘する（Malamud and Núñez 2022）。

一方で、マドゥロ政権が米国と部分的であっても和解する狙いは、経済制裁の緩和だけでなく、米国政府がフアン・グアイドを暫定大統領として容認することを止めさせることにある。また、経済的背景には、マドゥロ大統領と反対派との間で、PDVSA の傘下企業で、米国に拠点を置くシトゴ石油社（Citgo Petroleum）の製油所の所有権が重要な争点となっている現状がある。トランプ前政権は、マドゥロ大統領の追放策の一環として、野党が擁立する国民議会のグアイド議長をベネズエラの正当な指導者と認め、シトゴ社の親会社である PDVSA を制裁したため、2019 年にシトゴ社は野党の支配下に移った。マドゥロ大統領にとって、野党によるシトゴ社の米国にある精製所資産の支配は、政治危機の解決に向けての反対派との対話プロセスにおいて特に重要なポイントとなると同大統領は述べている（Reuters 2022a）。シトゴ社は米国で第 8 位の石油精製力を有しており、「ベネズエラの至宝ともいえる海外資産」である。同社の 3 つの製油所の能力は日量 75 万バレルと推算される（Reuters 2022a）。

ロイター通信によると、米商務省は、欧州のロシア産原油への依存度を下げ、中国のベネズエラ産原油輸入を抑制するため、PDVSA と合併事業を行っているイタリアのエニ（Eni）社とスペインのレプソル（Repsol）社の二大石油会社に対し、ベネズエラ産原油の欧州向け出荷の再開を容認した³²。これは、2 年前からトランプ前政権がベネズエラに対する制裁を

³² バイデン政権は、米国石油メジャーである Chevron Corp（CVX.N）、インドの Oil and Natural Gas Corp Ltd（ONGC および ONGC.NS）、フランスの Maurel & Prom SA（MAUP.PA）には同等の待遇を与えていない。これら 4 社は、ベネズエラの累積債務と引き換え石油取引ができるよう米商務省や米財務省に働きかけしていると報じられる。トランプ前米大統領が対ベネズエラ制裁のために実行した「最大限の圧

強化した際に中断されていた「原油と債務のスワップ」を再開するものである。早ければ7月から出荷が可能となる（Jiménez 2022、Reuters 2022d）とされていた。エニとレプソル両社が受け取るベネズエラ産原油の量は小さくなく、世界の石油価格への影響は小さいとされるが、マドゥロ大統領にとって、ベネズエラがこれまで凍結されてきた欧州向けの石油輸出を再開することに米国政府が同意することは、象徴的な米国の政策転換と捉えられる。両社は、この原油輸出を未払い債務や遅延利払いに補填できると報じられる³³（Parraga and Spetalnick 2022）。8月12日付のロイター通信によると、PDVSA社はエニおよびレプソル両社との取り引きを停止し、「原油・債務スワップ」ではなく、「原油と燃料との引き換え取り引き」に転換するよう要求したとされる（IAD 2022m）。

米財務省は、欧州の石油二社にベネズエラでの操業を容認して間もなく、マドゥロ大統領とベネズエラの野党グループとの対話を促進するために、ベネズエラで操業している最後の米石油大手シェブロン社、およびエニ社、レプソル社にベネズエラでのガス・石油鉱床の開発を許可している。しかし、シェブロンは同国での操業再開を許可されてはいるものの、米国への石油輸出はまだ許可されていない。そこで、シェブロンは、米政府がベネズエラ産原油の禁輸措置を緩和した場合に備えて、同社が関与を弱めていた現地合弁企業からの米国への原油輸入再開ができるように準備を進めているとも伝えられる（ロイター 2022a、Reuters 2022d）。2019年から停止している原油輸入の再開を米国が許可すれば、米国に拠点を置くシトゴ社は、輸入を再開する用意があると、同社のカルロス・ジョルダ最高責任者が7月8日に語っている（IAD 2022j）。

上述したように、ベネズエラの石油産業に対する米国の制裁が間もなく終わるかのようにはエネルギー企業が行動を起こしている。6月には、米国の投資会社グラマシー・ファンズ・マネジメント社とアトモス・グローバル・エナジー社が、2001年に原油が発見されたベネズエラ東部沿岸にあるパリア東湾石油プロジェクトの株式保有するベネズエラのイネレクタ・グループと、石油・ガス探査のための合弁会社を設立した³⁴（Reuters 2022d）。ベネズエラとの関係改善を示唆するバイデン政権の最近のこのような動きをみると、制裁が間もなく解除されるとの期待もある。だが、制裁緩和は米国内では反対派が少なくない。米・ベネズエラ関係の「雪解け」は簡単ではなく、可能であったとしても時間がかかると考える向きが大勢である（Bosworth 2022b）。

力（maximum pressure）」作戦の最中、2020年半ばに、同5社に対して「原油と債務のスワップ」を停止した背景がある（Parraga and Spetalnick 2022）。

³³ ある関係者によると、この取り決めの条件として、対象となる石油は欧州向けに限っており、他の国・地域への転売は禁止される。中国は西側の対ロシア制裁に署名しておらず、米国の訴えにもかかわらず、ロシアの石油とガスを購入し続けている（Jiménez 2022）。

³⁴ 両社は、この石油ベンチャーへの投資規模を明らかにしていない。操業には米国とベネズエラ両政府の承認が必要となる（Reuters 2022c）。

C. 新しい国際秩序に向けて：LAC の立ち位置

ロシア・ウクライナ紛争は、米国の LAC との関与体制についても問題を提起する。多くの LAC 諸国にとって最大の貿易相手国である中国の影響力が強まるなか、地域では左派政権が誕生した国もあり、反米感情が高まり、プーチン大統領の支持に回る国が増えれば、ブラジル、メキシコ、アルゼンチンなどの経済大国を含む多くの国が、米国に対して「支持か反対か」の立場を取らざるを得なくなり、LAC 地域の貿易・投資関係にも影響が出てくるとの観測が成り立つ（EIU 2022）。

だが、「そのような懸念は杞憂に終わった」とウッドロー・ウィルソン国際学術センターラテンアメリカ・プログラム副所長のベンジャミン・ゲダンは指摘する（Gedan 2022）。むしろ、「プーチンの蛮行に対するラテンアメリカの対応は、米国との価値観の共有を高め、米国が同地域でいまだに十分な外交的機会を有していることを示唆する。単にプーチンのご機嫌を取るために、民主主義、人権、国際法へのコミットメントを放棄するほどの苦境に LAC 地域は立たされていない」と、LAC 地域の新左派政権がプーチン支持に回るとは考えにくいとゲダンは主張する（Gedan 2022）。

LAC 諸国はむしろ、西側諸国の決定に無条件に従うのではなく、平和を支持する主導的な役割を果たすべきであると指摘する専門家もいる（Ruiz 2022、Heine 2022、Hlela 2022、Hadar 2022）。例えば、LAC 諸国の主要貿易相手国であり、ウクライナと良好な貿易関係を維持し、人道支援を送り、ロシアにも経済的、戦略的に強い結びつきがありかつ影響力を持つ中国、インド、その他の新興国・途上国と連携して、調停イニシアティブを支援することができるかもしれない。

前述したように、ウクライナ戦争を受け、国連総会でウクライナに侵攻したロシアを非難し、ロシアに戦闘停止と軍事力の撤退を要求する決議で、35 か国が棄権した（コラム 3）。国連でのロシアに対する投票形態は、従来の先進国（北 North）と途上国（南 South）間の従属的な関係を反映するのではなく、「積極的な新しい非同盟（NAM）」型の外交政策を目指すものと考えられる」とケニアのナイロビにある南アフリカ共和国高等弁務団の一等書記官を務めるノントベコ・フレラは指摘する（Hlela 2022）。非同盟運動（NAM）の創設者である旧ユーゴスラビアのヨシップ・ブロズ・チトー大統領とインドのジャワハルラール・ネルー首相は、1954 年 12 月に署名した共同声明で、「ブロックとの非同盟政策は、...『中立』や『中立主義』ではなく、時に言われるように受動性も表さない。それは、集団安全保障の基礎として集团的平和をその目標とする、積極的、能動的、建設的な政策を表すもので

ある」³⁵と定義している（Hlela 2022）。

前節で述べたように、ラテンアメリカの経済大国であるブラジル、メキシコ、アルゼンチンの首脳は、ウクライナ紛争への中立の立場を強調してきた。アルゼンチンとブラジルの首脳は、戦争勃発の直前にモスクワを公式訪問している。「戦争に対する対応は、紛争に直接的または間接的に関与したすべてのプレーヤーの国益と地政学的考慮を反映しており、文化、人種、南北分断を特徴とする経済的疎外感とは関係ない」とし、LAC 諸国が米国との同盟関係を目指すのか、あるいはロシアとの同盟を拒否するかは、当該国の価値観・主義に基づくと同時に、「地政学的現実に基づく賢明な戦術的関与」だとの見方もできる（Heine 2022, Hlela 2022）。

特に、ラテンアメリカの場合、地域内での協力メカニズムの強化、多国間主義へのコミットメント、世界経済ガバナンスのための地域協調、そして新しいラテンアメリカ外交政策に向けての方針転換には、「積極的非同盟（Active Non-Alignment）」アジェンダを推進することが必要になると、チリの大使として南アフリカ、インド、中国を歴任した現ボストン大学教授のホルヘ・ハイネは指摘する（Heine 2022）。この考え方は、非同盟運動（NAM）や「自治主義学派 “School of Autonomy”」³⁶と呼ばれるラテンアメリカ発の国際関係論の伝統を汲んでいるとし、その考え方に基づいて、LAC 諸国は 2021 年 12 月にワシントン D.C.で開催された民主化サミット、およびメキシコ・シティで開催された「中国—ラテンアメリカ閣僚フォーラム」などの国際会合に参加しているとハイネ教授は挙げている。

中ロ間の緊密化が注目されるなか、5 月に、中国の習近平国家主席は、「冷戦的な考え方やブロック対立を否定し、すべての人のための安全保障の国際社会を築くために協力する」ことを BRICS 加盟国に呼びかけた。5 か国の首脳は、米国主導の自由主義的秩序に対して一定の距離を置いている。ブラジル、中国、インド、南アフリカの首脳も、ウクライナに侵攻したロシアのプーチン大統領を公然と非難することはなかった。中国の習近平国家主席は、BRICS 加盟国の拡大に意欲を示す³⁷。ロシアのプーチン大統領にとって BRICS は、「ウ

³⁵ 「グローバル・サウスの国々は、大人（先進国）がルールを作り、世界が進むべき道を決めるのを見守る『窓際族』である。今こそ、NAM の動きを活性化させる時である。NAM は、グローバル・サウスの国々の指導者がエゴを捨て、地球規模で戦略的に考え、その多大な人的資本、天然資源、技術的創意をより有効に活用することによってのみ成功する」とフレラは説く（Hlela 2022）。

³⁶ 「自治主義学派」理論は、冷戦時代の経験に基づいて 1970 年代から 1980 年代にかけてアルゼンチンとブラジルでホアン・カルロス・プイグが中心となって展開された。その基本的な考え方は、国際関係論における「グローバル・サウス」の議論と関連性が高く、現在でも説得性を有するものと考えられる。プイグは 1973 年、エクトル・カンボーラ次期大統領によってアルゼンチン外相に任命され、同年 5 月に就任した。短い在任期間ではあったが、マルビナスの主権移譲交渉を前進させた人物として知られる。

³⁷ 6 月 23 日に中国を議長国として、第 14 回 BRICS 首脳会議がオンライン形式で行われた。この会合は「グローバル開発に関するハイレベル対話」と題され、アルジェリア、アルゼンチン、イラン、エジプト、インドネシア、カザフスタン、セネガル、ウズベキスタン、カンボジア、エチオピア、フィジー、マレーシア、タイの計 13 か国が BRICS 加盟国とともに参加していた。アルゼンチンとイランが BRICS への加盟申請を行ったと報じられる（JETRO 2022c, Gibson 2022, 日本経済新聞 2022r）。

ウクライナ侵攻による孤立を避けて、「中国だけに頼らず、パートナーシップを多様化する」ためのフォーラムとして位置付けたいとの思いが透けてみえる。

一方で中国は、ロシアの侵攻を黙認した結果、米国やその同盟国との緊張が拡大し、孤立感を深めているとみられる。意識的にサプライチェーンを中国から分散させ、インド太平洋経済枠組み（IPEF）のような新しい協定を結び、エネルギーにとって重要な材料や鉱物、レアアースの安全かつ信頼性の高い物流システムを確保するために連合体を立ち上げたいという米国の目論見を阻止したいところであろう。こうした中国の立場からすると、BRICSは「欧米抜きの国際秩序が可能であることを示す有益な手段」であり、インドからすると「多国間プロセスにより中国の拡大主義を牽制する」役割を果たす。だが、中ロが主導するBRICSを軸に対米欧路線を進めることに対して、日米やオーストラリアとともに構成する4か国の枠組み（クワッド）に参加するインドは複雑な立場に置かれている。ブラジルと南アフリカは、それぞれの大陸で「自らの地位を確認」することにBRICSの価値を見出そうとしていると、インドのO.P.ジンタル・グローバル大学教授のチャウリア・スリーラムは指摘する（チャウリア 2022）。

7月7日、中国政府は、BRICS加盟を申請していたアルゼンチン政府の意向を正式に支持するとの表明を出した。加盟には他のメンバーの賛同が必要だが、実現すれば「途上国の利益を守るための発言力を強化・拡大できる」と中国の王毅外相は強調している（ロイター 2022c）。アルゼンチンに加えて、イランが、「対立が進む世界の潮流、一国主義、ナショナリズム、制裁や経済措置などの課題により、（BRICSのような）国連と並ぶ新たな組織を設立して強化する必要性が生じている」（JETRO 2022c）との立場を表明し、BRICS加盟を正式に申請している。

ウクライナ侵攻で対立する米国とロシアが、中国、インド、ブラジル、アルゼンチン、インドネシア、メキシコ、南アフリカ、トルコなどの新興国が参加するG20を舞台に、対ロシア、対中国の陣営作り作戦を展開している。米バイデン政権は、世界のGDPの約8割、人口の3分の2を占めるG20からのロシアの排除を唱えており、それが実現すればロシアの世界での孤立を示す象徴的な動きとなる。一方で、G20には中国の友好国も多く、米国主導のロシア包囲網の拡大に反対する国もある。実際、G20は、ウクライナ危機で対立する二陣営の主導権争いの場になっているとも言える³⁸。G20の枠組みのなかでは、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国の7か国で構成されるG7や韓国、オーストラリアが対ロシア金融・経済制裁で足並みをそろえる一方で、中国、インド、インドネシア、

³⁸ 7月16日に閉会したG20財務相・中央銀行総裁会議では、ウクライナに侵攻したロシアへの対応を巡って意見が対立し、議長国のインドネシアは全会一致を原則とする共同声明に代わって議長総括を出すことに留まった。11月のG20サミットに向けて不透明感が高まっている（日本経済新聞 2022v）。

ブラジルなどは制裁に加わっていない。ブラジル、アルゼンチン、メキシコがその他のメンバー国と協調し、ロシアを巻き込んだ形で、米ロの対立に折り合いをつけ、食料やエネルギー危機を協議できる場となればとの期待感もある。G7 内でも、ロシアを巻き込んだ議論が重要だとの見方もある（日本経済新聞 2022s）。

G20 グループ内の分断化は、日米中ロに加えて中華台北（台湾）も含む環太平洋の 21 か国・地域が参加する「アジア太平洋経済協力会議（APEC）」でも起こりかねない。5 月 21 日にタイのバンコックで開催された貿易相会合で、ロシアのレシェトニコフ経済発展相が発言した際、ロシアのウクライナ侵攻への抗議の意を示すため、日米の代表のほか、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの計 5 か国の出席者が退席した。同会合では、新型コロナウイルス感染拡大からの経済回復に向けて、域内での人の移動の自由、多国間貿易の重要性、エネルギー価格高騰への対応などが議論された。APEC は本来、参加国・地域が経済協力を深めるための枠組みであり、政治問題を避ける傾向があるものの、日本政府関係者によると、初日の会合ではウクライナ侵攻も話題になったという（時事通信 2022b）。APEC の分断化は環太平洋地域で協力体制を強化したいチリ、メキシコ、ペルーのラテンアメリカ 3 加盟国だけでなく、これまで APEC 加盟を希望してきたコロンビア、コスタリカ、パナマにとっても、判断に苦しむ動きだと言える。

V. 結論に代えての附言

ロシアによるウクライナ侵攻は、今後長期にわたって国際秩序の方向性を左右する重大な地政学的変化を引き起こしたと言える。ジョンズ・ホプキンス大学 SAIS 客員研究員の田幡（2022）によると、ソ連が崩壊し、ロシアが成立してから 30 年以上が経つが、この間、「民主主義、自由貿易、効率的市場、所得の平等、途上国の成長、世界をカバーする 20 か国・地域（G20）などの根幹とするグローバリゼーションが世界に浸透し、成果を挙げてきた。」だが、「世界はいま、米国、日本、EU、英国、カナダ、オーストラリアなど民主主義に基づき、政府の市場介入を抑制する『自由市場資本主義』と、中国、ロシア、インド、イラン、および中国から巨額の援助を受けている途上国などから構成される専制的で政府による強い市場統制を是認する『国家資本主義ブロック』とに分断され、両ブロックが互いに優位を競う歴史的転換点に至っている。」田幡が指摘するこのブロック構成プロセスの一環として、米州域内でも分断化が進んでいるようにも見える。だが、この二極化プロセスが進むなか、LAC 地域には、独自の立ち位置を模索している国が少なくないようにも見える。その意味で、ロシアによるウクライナ戦争は、侵攻以前から感知されていた LAC の地政学的多極化への移行を加速させるかもしれない。

コロナ禍の影響で経済的苦境、市民生活の不安感、政府対応への不満が高まり、権威主義

的な締め付けが強まる国もあるなか、第9回米州首脳会議が6月6～10日に米国ロサンゼルスで開催された。米バイデン米大統領はカナダとLAC 21か国の首脳と会談し、経済連携や移民問題、気候変動対策などについて議論した。サミット主催国のバイデン大統領は、キューバ、ベネズエラ、ニカラグアなどを、人権や民主主義への懸念を理由に排除したことから、メキシコなど数か国が反発し、出席を事実上ボイコットした。メキシコのAMLO大統領も参加しなかった。まさに、「民主主義対専制主義」の対立軸を持ち込んで開催されたサミットと言えるかもしれない³⁹。しかし、米州域内で米国外交に追従するのではなく、域内外の新興国・途上国と連携しながら、新しい国際秩序に向けて、「民主主義対専制主義」ととらわれない、ラテンアメリカ独自の外交指針を模索する国の意思を反映しているようにも見える。

ロシアのウクライナ侵攻を契機に、LACのパートナーとの同盟関係を強化することは、米国に課せられた大きな課題である。コロナ禍、米中間の対立激化、ロシアのウクライナ侵攻で、米州関係にさらなる負担が強られる。サミットの主催側のバイデン政権は、地政学的緊張の高まりとともに米州で民主主義の後退が危惧されるなか、この会合が多国間の協力と協調の促進に繋がることを期待していた。6月8日に「経済繁栄のための米州パートナーシップ構想（APEP）⁴⁰」が、そして6月10日には新たな国際枠組み「ロサンゼルス宣言」が発表された。

民主主義と法の支配がLAC域内でも遵守されるには、米国の対LAC投資の促進と、米国のニアショアリング戦略が必要となる。中国の対LAC投資が拡大するなか、付加価値の高いサプライチェーンの構築と原材料の供給源を確保する必要がある。また、キューバ、ベネズエラ、北部三角地帯（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス）からの移民は、米国経済の労働力不足の解消の観点からしても、米州的な協調策が必要となる。社会的・経済的不平等への対策、グリーンエネルギーの推進、移民問題への対応⁴¹、民主的ガバナンスの

³⁹ 米国が第1回サミットを米フロリダ州マイアミ市で主催して以来30年の間に米州は変化し、LAC諸国の優先事項も変化してきた。「1994年の米国は、アメリカ大陸での地位が高まり、ソ連が崩壊し、中国はまだ世界の競争相手になっておらず、一極集中の輝きに包まれていた」と米ダートマス大学ラテンアメリカ・カリブ研究客員教授で元米国国務副長官補（西半球問題担当）のピーター・デシャヅが指摘する（IAD 2022c）。

⁴⁰ APEP構想における交渉分野は、① 地域経済機関の再活性化と投資の促進、② より強靱なサプライチェーンの構築、③ 基本的な公共投資の底上げ、④ クリーンエネルギー関連雇用の創出および脱炭素化と生物多様性の維持推進、⑤ 持続可能で包摂的な貿易の実現の5本の柱となる。バイデン政権高官によると、APEPはバイデン大統領が5月に発足させた「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」に類似した経済枠組みとなる。すなわち、APEPに参加する国は、5つの交渉分野から自国が希望する分野のみに参加が可能となる（JETRO 2022b）。

⁴¹ キューバ、ニカラグア、ベネズエラを招待しないという米国の決定に対して、メキシコのAMLO大統領など一部の首脳がボイコットしたことで影が薄くなった今回の米州サミットであるが、その最も大きな成果として、各国に対し、亡命許可制度の整備や、より多くの就労ビザの許可、また、より多くの移民が米国国境に到達する前に当局が阻止できるよう国境警備の強化を求める「移民と保護に関するロサンゼルス宣言（The Los Angeles Declaration on Migration and Protection）」の合意が挙げられる。バラク・オバマ

改善など、ロサンゼルス会合には参加しなかった権威主義的な政権に対しても新しいアプローチが必要との認識が強まったとも言える。

ウクライナ侵攻による物流停滞や食料不足の問題が深まり、食料の輸出規制を課す国が増えるなか、世界貿易機構（WTO）に加盟する 56 の有志国・地域が、ウクライナ支援で連帯を表明する共同声明を WTO 閣僚会議が始まった 6 月 12 日に発表した。「ウクライナ産穀物の略奪などは、WTO の原則と価値観に反する」と非難した。しかし、共同声明に加わったのは WTO の 164 全加盟国・地域の 3 分の 1 程度にとどまった。欧米の対ロシア制裁に反対する中国やロシアと伝統的に友好関係にあるインドなどは共同声明に加わっていない。LAC 地域からは、チリ、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、メキシコ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイが合意したに過ぎない（EU Directorate-General for Trade 2022）。新型コロナ禍からの回復途上で新たな危機に直面する世界貿易の突破口を見出せるか、WTO の存在意義が問われる（日本経済新聞 2022p）。

WTO のケースでも見られるように、多国間の国際協力の枠組みやルールが軽視され、世界経済がより細分化され、これまで深化してきたグローバル化の動きに歯止めがかかる。欧米諸国の対応によっては、西側パワーが相対的に衰退し、新しい地政学的同盟が生まれ、中国やインド、南アフリカ、幾つかのラテンアメリカ諸国など、ウクライナ戦争に両義的な立場をとっている新興アクター、いわゆる「グローバル・サウス」の存在感が高まるかもしれない。新しい「陣営作り合戦」はまだ完了していないため、今後数年間は、LAC 諸国のみならず、日本にとっても特に重要な時期を迎えることになるだろう。

参考文献

英語・西語

AFP (2022), “Rusia reestructura deuda de Cuba que asciende a USD 2.300 millones”, France24.com, 23 de Febrero. <https://www.france24.com/es/minuto-a-minuto/20220223-rusia-reestructura-deuda-de-cuba-que-asciende-a-usd-2-300-millones>

Baffes, John and Peter Nagale (2022), “Commodity prices surge due to the war in Ukraine”, May 5, <https://blogs.worldbank.org/developmenttalk/commodity-prices-surge-due-war-ukraine>

Baker, Juan Carlos (2022), “Mexico in the face of Russia's invasion of Ukraine - economic, political, and

前米大統領のラテンアメリカ担当顧問のダン・レストレポは、ウォール・ストリート・ジャーナル紙に、「どのように実施されるかによるが、2〜5 年後には、米州サミットの中で最も重要なものになるだろう」と述べている。「他のサミットでは得られないような、現実的なものになる可能性がある」と彼は付け加えた。しかし、ラテンアメリカの移民に関する長期的な調整が必要となるため、この合意の実施は困難なものになる可能性があると同紙は報じている（IAD 2022f）。

commercial consequences”, The Wilson Center, April 20.

Barría, Cecilia (2022), “Rusia y Ucrania: qué efectos puede tener la invasión rusa en las economías de América Latina”, 15 de marzo, BBC News Mundo.
<https://www.bbc.com/mundo/noticias-60741690>

Brito, Nora (2022), “Ecuador’s Protests Leave Lasso in a Catch-22”, World Politics Review, July 11.

Buenos Aires Times (2022), “Alberto tells Putin: Argentina has to stop depending on IMF and United States”, February 4.
<https://www.batimes.com.ar/news/argentina/alberto-tells-putin-argentina-has-to-stop-depending-on-imf-and-united-states.phtml>

Bill Chavez, Rebecca (2022), “Biden needs a holistic strategy for Latin America and the Caribbean”, The Hill, June 6.
<https://thehill.com/opinion/international/3512488-biden-needs-a-holistic-strategy-for-latin-america-and-the-caribbean/>

Bosworth, James (2022a), “The War in Ukraine Is a Ticking Timebomb for Latin America”, World Politics Review, June 13.

Bosworth, James (2022b), “Don’t Count on a Thaw in U.S.-Venezuela Relations”, World Politics Review, July 25.

BBC News Mundo (2022), “Por qué la previsión de un mayor crecimiento económico de América Latina no es tan buena noticia como parece”, 7 de junio. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-61677548>

[BBC News Mundo \(2022\), “Cómo China e India están ayudando a Rusia a esquivar las sanciones comprándole petróleo a precio de saldo”, 21 de junio](https://www.bbc.com/mundo/noticias-internacional-61875271)
<https://www.bbc.com/mundo/noticias-internacional-61875271>

Carrasco, Carlos David, Muro (2022), “Ukraine-Russia war: how will it affect Latin America and the Caribbean?”, World Economic Forum, March 29.
<https://www.weforum.org/agenda/2022/03/ukraine-russia-war-impact-latin-america-caribbean/>

Diaronethoy (2022), “La Celac trabaja en un plan común de asistencia en Ucrania”, 27 de febrero.
<https://diariohoy.net/internacional/la-celac-trabaja-en-un-plan-comun-de-asistencia-en-ucrania-192166>

ECLAC (2022a), “Economic Slowdown Deepens in Latin America and the Caribbean: Average Regional Growth of 1.8% Expected in 2022”, Press Release April 27.
<https://www.cepal.org/en/pressreleases/economic-slowdown-deepens-latin-america-and-caribbean-average-regional-growth-18>

ECLAC (2022b), “Repercussions in Latin America and the Caribbean of the war in Ukraine: how should the region face this new crisis?”, June 6.

Economist Intelligence Unit, (EIU)(2022), “Russia-Ukraine: geopolitical implications for Latam”. March 2.
http://country.eiu.com/article.aspx?articleid=1681895751&Country=Argentina&topic=Risk&subtopic=Op_2

El Surtidor (2022), “Guerra Rusia-Ucrania” 2 de marzo. [elsurti.com](https://elsurti.com/oligarquia/reportaje/2022/03/02/guerra-rusia-ucrania-en-paraguay-vamos-a-sufrir-una-incidencia-muy-alta-del-precio-del-petroleo-sobre-la-inflacion/).
<https://elsurti.com/oligarquia/reportaje/2022/03/02/guerra-rusia-ucrania-en-paraguay-vamos-a-sufrir-una-incidencia-muy-alta-del-precio-del-petroleo-sobre-la-inflacion/>

EU Directorate-General for Trade (2022), “Ukraine solidarity meeting - Joint statement: Trade ministers express support for Ukraine ahead of WTO Ministerial”, June 12.

https://policy.trade.ec.europa.eu/news/ukraine-solidarity-meeting-joint-statement-2022-06-12_en

FAO (Food and Agriculture Organization) (2022), “The importance of Ukraine and the Russian Federation for global agricultural markets and the risks associated with the current conflict. 25 March 2022 Update”

<https://www.fao.org/3/cb9236en/cb9236en.pdf>.

Feás, Enrique and Federico Steinberg (2022), “Efectos económicos y geopolíticos de la invasión de Ucrania, Real Instituto elcano, May 11. <https://www.realinstitutoelcano.org/analisis/efectos-economicos-y-geopoliticos-de-la-invasion-de-ucrania/>

Frank, Mark (2022), “‘Now it will only get worse’: Cuba grapples with impact of Ukraine war”, Financial Times, May 13.

Gago Ostos, Claudia (2022), “How Russia’s Invasion of Ukraine Affects Latin America”, Real Instituto elcano, April 7.

<https://newlinesinstitute.org/russia/how-russias-invasion-of-ukraine-affects-latin-america/>

Gedan, Benjamin N. (2022), “Latin America’s New Crop of Leftist Leaders Are No Friends of Putin”, World Politics Review March 29.

<https://www.worldpoliticsreview.com/articles/30432/latin-america-s-new-pink-tide-leaders-are-no-friends-of-putin>

Gibson, Liam (2022), “At BRICS summit, China sets stage to tout its governance model”, Aljarreza, June 22. <https://www.aljazeera.com/economy/2022/6/22/at-brics-summit-china-seeking-stage-for>

Hadar, Leon (2022), “And the South will rise again? : The Ukraine war resurrects old anti-Western paradigms”, Asia Times, May 2.

<https://asiatimes.com/2022/05/and-the-south-will-rise-again/>

Hlela, Nontobeko (2022), “Non-alignment urgent imperative for Global South”, Asia Times, May 3.

<https://asiatimes.com/2022/05/non-alignment-urgent-imperative-for-global-south/>

Horton, Jake, Daniele Palumbo and Tim Bowler (2022), “How reliant is the world on Russia for oil and gas?” BBC World News, May 4. <https://www.bbc.com/news/58888451>

IDB (2022) *2022 Latin American and Caribbean Macroeconomic Report : From Recovery to Renaissance Turning Crisis into Opportunity*, The Word Express, Washington D.C.

IEA(International Energy Agency) (2022), “Energy Fact Sheet: Why does Russian oil and gas matter?”, March 21.

<https://www.iea.org/articles/energy-fact-sheet-why-does-russian-oil-and-gas-matter>

IMF(International Monetary Fund) (2022), World Economic Outlook, April 2022. Washington D.C.

Infobae (2022), “The Foreign Minister of Ecuador on the relationship with Russia: Commercial can never be more important than the more structured values of our society” April 12.

<https://www.infobae.com/en/2022/04/12/the-foreign-minister-of-ecuador-on-the-relationship-with-russia-commercial-can-never-be-more-important-than-the-more-structured-values-of-our-society/>

Inter-American Dialogue (2022a), “Can Latin America’s Oil & Gas Fill the Void Left by Russia?”, Latin America Advisor, April 8.

Inter-American Dialogue (2022b), “Will War in Ukraine Weaken Economies in Latin America?”, Latin

America Advisor, April 26.

Inter-American Dialogue (2022c), “How Much Can the Summit of the Americas Achieve?”, Latin America Advisor, May 10.

Inter-American Dialogue (2022d), “What Should the U.S. Do About Sanctions on Venezuela?”, Latin America Advisor, May 27.

Inter-American Dialogue (2022e), “U.S. Will Allow Eni, Repsol to Ship Venezuelan Oil”, Latin America Energy Advisor, June 10.

Inter-American Dialogue (2022f), “Migration Deal to Be Signed as Summit of the Americas Closes”, Latin America Advisor, June 10.

Inter-American Dialogue (2022g), “Argentina’s Central Bank Hikes Interest Rate to 52 Percent”, Latin America Advisor, June 17.

Inter-American Dialogue (2022h), “How Will Currency Fluctuations Affect Regional Recovery?”, Latin America Advisor, June 24.

Inter-American Dialogue (2022i), “Mexico’s Central Bank Hikes Key Rate by 75 Basis Points”, Latin America Advisor, June 24.

Inter-American Dialogue (2022j), “Citgo Ready to Resume Imports of Venezuelan Crude”, Latin America Energy Advisor, July 11.

Inter-American Dialogue (2022k), “What Is Driving Brazil to Import Russian Diesel?”, Latin America Energy Advisor, July 29.

Inter-American Dialogue (2022l), “Will Ecuador and China Strike a Fair Free-Trade Deal?”, Latin America Energy Advisor, August 4.

Inter-American Dialogue (2022m), “Venezuela’s PDVSA Halts Crude Oil Shipments to Europe”, Latin America Energy Advisor, August 12.

Jiménez, Miguel (2022), “US authorizes Repsol to ship oil from Venezuela to Europe”, Reuters, June 7.

Mahler, Anne Garland (2017), "Global South." *Oxford Bibliographies in Literary and Critical Theory*, ed. Eugene O'Brien. <https://globalsouthstudies.as.virginia.edu/what-is-global-south>

Malamud, Carlos and Rogelio Núñez Castellano (2022), “América Latina y la invasión de Ucrania: su incidencia en la economía, la geopolítica y la política interna”, Real Instituto elcano, March 30. <https://www.realinstitutoelcano.org/analisis/america-latina-y-la-invasion-de-ucrania-su-incidencia-en-la-economia-la-geopolitica-y-la-politica-interna/>

Márquez, Humberto (2022), “Crisis petrolera ofrece otra ventana al Sur y a la energía verde”, Inter Press Service, 11 de abril. <https://ipsnoticias.net/2022/04/crisis-petrolera-ofrece-otra-ventana-al-sur-y-a-la-energia-verde/>

McCoy, Terrence (2022), “Brazil’s Bolsonaro embraced the U.S. under Trump. Now he’s in ‘solidarity’ with Russia”, Washington Post, February 16. <https://www.washingtonpost.com/world/2022/02/16/bolsonaro-putin-brazil-russia-ukraine/>

Megerian, Chris and Joshua Goodman (2022), “Salvadoran leader rebuffs Blinken effort to bolster summit”, Associated Press News, June 10. <https://apnews.com/article/biden-politics-nayib-bukele-el-salvador-central-america->

[b37f3cbf070fc1df38051dfc4a65a9ff](https://doi.org/10.1016/j.foresight.2022.102500)

Moritsugu, Ken (2022), “Russia, China push back against US in pre-Olympics summit”, Associated Press, News, February 5.

<https://apnews.com/article/winter-olympics-putin-xi-meet-0e9127176250c0cab19b36e75800052e>

Nolte, Detlef (2022), “La guerra en Ucrania impacta las relaciones entre América Latina y la UE”, *Latinoamerica21*, 14 de abril.

<https://latinoamerica21.com/es/la-guerra-en-ucrania-impacta-las-relaciones-entre-america-latina-y-la-ue/>

OAS (Organization of American States) (2022), “DECLARATION “THE SITUATION IN UKRAINE”, OEA/Ser.G, CP/INF.9293/22 rev. 4 /23 March 2022, Original: Spanish.

Osborn, Chatherine (2022), “Argentina and Ecuador Choose Business Over Boycotts in Beijing”, *Foreign Policy*, February 4.

<https://foreignpolicy.com/2022/02/04/ecuador-argentina-china-lasso-fernandez-xi-economy-imf-beijing-olympics/>

Parraga, Marianna and Matt Spetalnick (2022), “U.S. to let Eni, Repsol ship Venezuela oil to Europe for debt”, *Reuters*, June 5.

<https://www.reuters.com/business/energy/exclusive-us-let-eni-repsol-ship-venezuela-oil-europe-debt-sources-2022-06-05/>

Ramonet, Ignacio (2022), “América Latina y la guerra de Ucrania”, *Le Monde diplomatique*, 4 de marzo.

<https://mondiplo.com/america-latina-y-la-guerra-de-ucrania>

Raszewski, Eliana (2022), “Argentina's Fernandez, in Russia, says must end economic 'dependence' on U.S., IMF”, *Reuters*, February 3.

<https://www.reuters.com/markets/europe/argentinas-fernandez-russia-says-must-end-economic-dependence-us-imf-2022-02-03/>

Reuters (2022a), “Venezuela's Maduro says Citgo is key point in opposition dialogue”, May 15.

<https://www.reuters.com/article/venezuela-politics-citgo/venezuelas-maduro-says-citgo-is-key-point-in-opposition-dialogue-idUSL1N2N12XZ>

Reuters (2022b), “World Bank's Malpass says war in Ukraine may trigger global recession”, May 25,

<https://www.reuters.com/markets/europe/world-banks-malpass-says-war-ukraine-may-trigger-global-recession-2022-05-25/>

Reuters (2022c) “Russia extends quotas for fertiliser exports to help domestic farmers”, June 1.

<https://www.reuters.com/article/ukraine-crisis-russia-fertilisers-idUSKBN2NH1G4>

Reuters (2022d), “U.S. investors form venture to pursue oil and gas projects in Venezuela”, July 7.

<https://www.reuters.com/business/energy/us-investors-form-venture-pursue-oil-gas-projects-venezuela-2022-07-06/>

Ruiz, Ariela Caro (2022), “Latin America, the Caribbean and Ukraine war”, *New Age*, Apr 20,

<https://www.newagebd.net/article/168522/latin-america-the-caribbean-and-ukraine-war>

Ruta, Michale (2022), “How the war in Ukraine is reshaping world trade and investment”, May 3,

<https://blogs.worldbank.org/developmenttalk/how-war-ukraine-reshaping-world-trade-and-investment>

Russia, Government of (2022), “Talks with President of Argentina Alberto Fernandez”, February 3.

<http://en.kremlin.ru/events/president/news/67704>

United Nations (2022), “Global Impact of war in Ukraine on food, energy and finance systems” BRIEF NO.1, April 13.

US Chamber of Commerce (2022), “Ecuador’s Response to Global Issues in 2022: Insights from President Guillermo Lasso”, May 11.

<https://www.uschamber.com/on-demand/international/ecuador-president-guillermo-lasso-on-south-american-trade-and-opportunities>

US Mission to the OAS (2022), “OAS Resolution Condemns Russia’s Continued War Against Ukraine“, March 25. <https://usoas.usmission.gov/oas-resolution-condemns-russias-continued-war-against-ukraine/>

Tass (2022a), “Russia, Brazil to intensify cooperation in agro-industrial sphere — statement of leaders”, February 16. <https://tass.com/politics/1404681>

Tass (2022b), “Putin, Bolsonaro concerned over increasing global instability — statement”, February 16. <https://tass.com/politics/1404649>

Tass (2022c), “Nezavisimaya Gazeta: Bolsonaro’s Moscow visit benefits both Russia, Brazil”, February 16. <https://tass.com/pressreview/1404833>

Telesurtv (2022), “EE.UU. designa a Colombia como aliado estratégico no OTAN”, 24 de mayo <https://www.telesurtv.net/news/estados-unidos-designa-colombia-aliado-estrategico-otan-20220524-0028.htm>

Valora Analitik (2022), “¿Qué es la OTAN y qué papel juega Colombia dentro de la Organización? 10 de marzo. <https://www.valoraanalitik.com/2022/03/10/otan-que-papel-juega-colombia-dentro-organizacion/>

Wall Street Journal (2022), “Harvested and Ready to Export, Bananas Bound for Russia Have Nowhere to Go”, March 25. <https://www.wsj.com/articles/harvested-and-ready-to-export-bananas-bound-for-russia-have-nowhere-to-go-11648213381?mod=e2tw>

World Bank (2022a), *Commodity Markets Outlook: The Impact of the War in Ukraine on Commodity Markets*, April. Washington, DC.

World Bank (2022b), “World Bank Announces Planned Actions for Global Food Crisis Response”, Press Release May 18. <https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2022/05/18/world-bank-announces-planned-actions-for-global-food-crisis-response>

World Bank (2022c), *Global Economic Prospects*, June 2022. Washington, DC.

World Bank (2022d), *The Impact of the War in Ukraine on Global Trade and Investment*. Washington, DC. <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/37359>

WTO (2022), “Trade Statistics and Outlook: Russia-Ukraine conflict puts fragile global trade recovery at risk”, Press Release, April 12.

Yepe, Robert M. (2022), “Cuba’s position on war in Ukraine: between political realism and international law”, Oncubanews.com., March 9. <https://oncubanews.com/en/opinion/cubas-position-on-war-in-ukraine-between-political-realism-and-international-law/>

日本語

大串 和雄 (2022)、「ラテンアメリカ諸国から見たウクライナ戦争」Tokyo College Working Paper Series (TC-J-22-2) 4 月。

桑山 幹夫 (2022a)「ラテンアメリカ・カリブ諸国の気候変動対策の展望：COP26 会議の合意を踏まえて (上)」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』ラテンアメリカ協会、1 月。

桑山 幹夫 (2022b)「ラテンアメリカ・カリブ諸国の気候変動対策の展望 (下) — ビジネスチャンスと課題」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』ラテンアメリカ協会、3 月。

国際通貨基金 (IMF) (2022)「世界経済見通し,戦争による経済回復の後退、要旨、2022 年 4 月」

柴田 明夫 (2022)、「農産物インフレ 出口見えず」Analysis、日本経済新聞 6 月 23 日。

時事通信 (2022a)、「コロンビア、N A T O を支持 ウクライナ問題でロシアけん制」2 月 15 日。
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022021500398&g=int>

時事通信 (2022b)「日米など 5 カ国、ロシア発言時に退席 経産相「抗議の意思」— A P E C 貿易相会合」5 月 21 日。
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022052100480&g=eco>

JETRO (2022a)「一部の牛肉部位の輸出禁止・制限措置、2023 年末まで継続」ビジネス短信、1 月 19 日。

JETRO (2022b)「バイデン米大統領、経済繁栄のための米州パートナーシップ構想を発表」ビジネス短信、6 月 10 日。

JETRO (2022c)「イランが BRICS への加盟を申請」ビジネス短信、7 月 4 日。

チャウリア・スリーラム (2022)「BRICS、同床異夢でも前進」Asia を読む、日本経済新聞、7 月 2 日。

浜端喬 (2022)「中米ニカラグア外交：台湾断交から対中外交復活へ、その背景と狙い」ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート、6 月。

日本経済新聞 (2022a)「米、ベネズエラと原油輸入再開協議 ロシアの代替めざす」3 月 8 日付。

日本経済新聞 (2022b)「ベネズエラ、米国人 2 人を釈放 米政府との協議後」3 月 9 日付。

日本経済新聞 (2022c)「マネー、資源国からも退避：株価南ア 12%安、ブラジル 8 %安」5 月 12

日付。

日本経済新聞（2022d）「ウクライナ、穀物輸出半減へ：新興国リスク一段と」5月14日付。

日本経済新聞（2022e）「穀物・石油 高止まり ウクライナ侵攻三ヵ月 供給不安強く」5月25日付。

日本経済新聞（2022f）「ウクライナ副首相インタビュー 黒海封鎖続けば 世界で食料危機」5月26日付。

日本経済新聞（2022g）「ラニーニャ長期化、食料市場、先高観強まる」5月26日付。

日本経済新聞（2022h）「ダボス、ウクライナ一色 復興・食料危機巡り理論」5月26日付。

日本経済新聞（2022i）「肥料値上げ、最高値 JA 全農最大9割 野菜価格押し上げ」6月1日付。

日本経済新聞（2022j）「ウクライナ産小麦4割減 今年収穫量見通し」6月2日付。

日本経済新聞（2022k）「世界の石炭発電 過去最大 ウクライナ侵攻、ガス代替需要」6月4日付。

日本経済新聞（2022l）「米ガス高 シェール前水準、欧州輸出で需要逼迫」6月5日付。

日本経済新聞（2022m）「ロシア原油 中印が下支え 買い手減り大幅安、調達拡大」6月8日付。

日本経済新聞（2022n）「食料輸出規制 20カ国に 侵攻、自国優先に拍車」6月9日付。

日本経済新聞（2022o）「米、中南米外交に綻び 8か国首脳、会議ボイコット」6月10日付。

日本経済新聞（2022p）「WTO、危機下で分断鮮明」6月14日付。

日本経済新聞（2022q）「肥料高騰、農業に打撃 中国輸出制限 ロシア侵攻が拍車」6月21日付。

日本経済新聞（2022r）「対米欧、BRICS 軸に 中国、インド引き寄せ狙う」6月24日付。

日本経済新聞（2022s）「米ロ、G20 にらみ外交戦 新興国引きつけ競う」7月2日付。

日本経済新聞（2022t）「食料の輸出規制 世界取引2割に」7月7日付。

日本経済新聞（2022u）「輸入鶏肉、卸値1割高 ブラジル産 ウクライナ産代替で」7月8日付。

日本経済新聞（2022v）「G20,日米欧陣営作り苦戦 対ロシア制裁に新興国慎重」7月17日付。

日本経済新聞（2022w）「中南米各国 左派連携も コロンビア ペトロ政権発足」8月9日付。

ヒル・ピーター（2022）「ウクライナ危機で温暖化対策は加速」、グローバル・オピニオン、日本経済新聞、6月9日。

ロイター（2022a）「シェブロン、ベネズエラ原油禁輸緩和にらみ現地事業でこ入れ＝消息筋」3月15日。<https://jp.reuters.com/article/venezuela-usa-chevron-idJPKCN2LC09Z>

ロイター（2022b）「シェブロンのベネズエラ事業、米政府がライセンス更新」6月2日。
<https://jp.reuters.com/article/venezuela-politics-chevron-idJPL3N2NK0A0>

ロイター（2022c）「アルゼンチンのBRICS加盟、中国が正式に支持表明」7月7日。
<https://jp.reuters.com/article/argentina-brics-china-idJPKBN2OJ00Z>